

トルコ仮設村支援事業に係る 専門家巡回指導調査報告書

トルコ仮設村支援事業に係る専門家巡回指導調査報告書

2001年5月

JICA LIBRARY



J116719711

2001年5月

国際協力事業団
アフリカ・中近東・欧州部

アフリカ
314
216
2411
RARY

地四中
JR
01-12

**トルコ仮設村支援事業に係る
専門家巡回指導調査報告書**

2001年5月

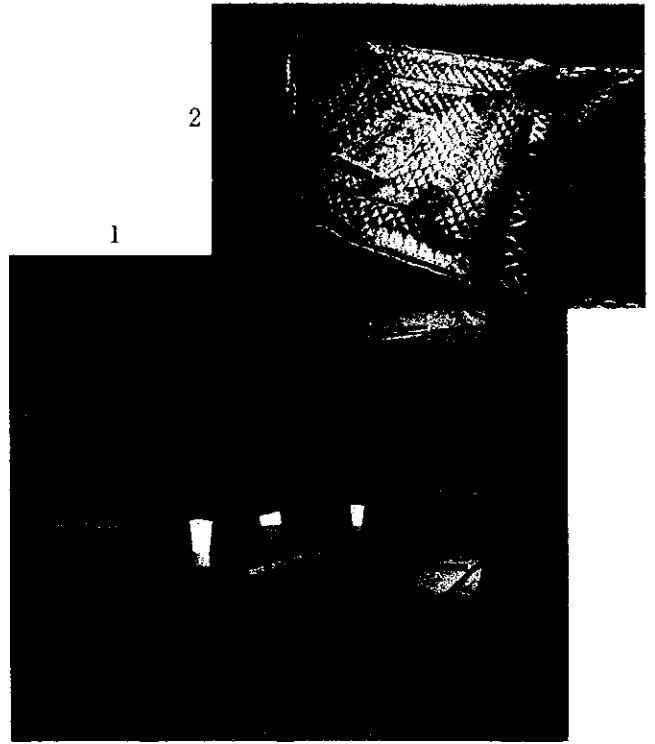
**国際協力事業団
アフリカ・中近東・欧州部**



1167197【1】



アダバザル日本村近影



1. アダバザル仮設住宅を手芸教室、キリム教室に活用
2. 手芸教室の作品

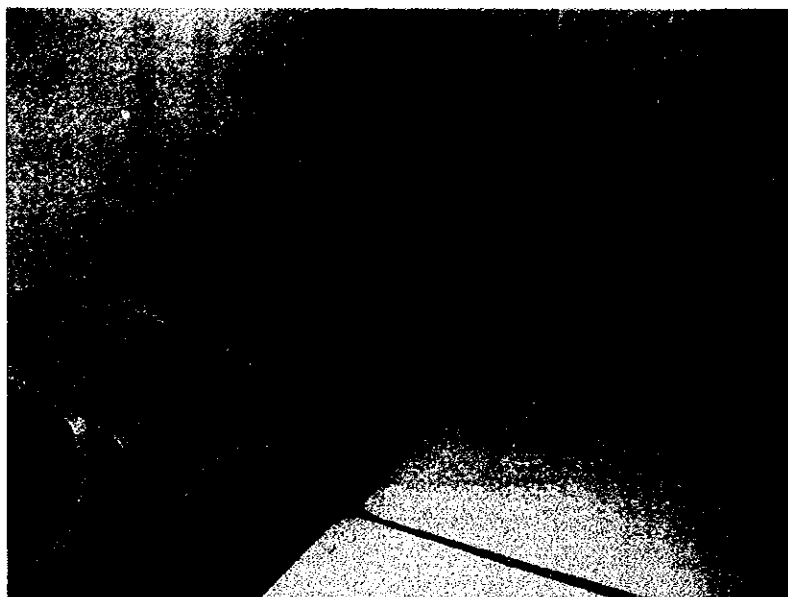


アダバザル日本村、ウォールアートを施したフィールド内で遊ぶ子供たち



子供支援活動（学外活動。眼鏡をかけているのがオウズハン・コチャック氏）

CYDD インジ理事とキリムの道具



カラマン地区の恒久住宅
(手前が建設中の3階建て住居)

デュズジェ日本村 (あいにくの雨)



目 次

1. トルコ北西部地震に係る我が国支援について	
1-1 我が国支援の概要（地震発生直後から仮設住宅建設まで）	1
1-2 地震の概要（トルコ北西部地震）	1
1-3 地震の概要（デュズジェ地震）	1
1-4 地震発生後の取り組み（JICA ベース）	2
1-5 地震発生後の取り組み（無償資金協力）	2
1-6 仮設住宅供与	2
1-7 緊急円借款供与	3
1-8 NGO 支援（外務省）	3
1-9 仮設住宅フォローアップ	3
2. 仮設村支援事業	
2-1 仮設村支援事業実施の経緯	7
2-2 これまでの支援事業の実績	7
3. 巡回指導調査	
3-1 調査団派遣の背景	11
3-2 調査団派遣の目的	11
3-3 調査期間	11
3-4 調査団員	11
3-5 調査日程	11
3-6 主要面談者	12
4. 調査結果要約	
4 調査結果要約	17
5. 調査結果	
5-1 派遣中の専門家の活動状況、実施中の支援事業	23
1) 女性支援	23
2) 子供支援	23
3) 就労支援	23
5-2 現地 NGO、大学、自治体等よる被災者支援・防災関連事業の実施状況	24
1) 連帯ボランティアの会	24
2) ボスポラス大学カンディリ観測所によるプロジェクト	24

3) イスタンブル モダ地区防災委員会	24
4) サカリヤ大学	24
5) DEP-DER	24
6) CYDD	24
5-3 仮設住宅から恒久住宅への移動とそれに伴う仮設住宅の今後	25

6. 今後の仮設村支援事業について

6-1 目的の再確認とこれまでの進展	29
6-2 今後の展望	30
1) 総論	30
2) 女性支援	31
3) 子供支援	32
4) 就労支援	32
5) 日本村住民の外部との交流の必要性について (モダ地区との交流等)	32

添付資料 1 : 2000年4月派遣事前調査団報告	35
2 : 2000年8月派遣巡回指導調査報告	54
3 : 仲江川、堀専門家報告書	73
4 : 今後のアクションプランについて (2001年1月)	108
5 : 2001年1月被災地 NGO 協働センターによる中間総括	114
6 : 仲江川、葭田専門家報告書	116
7 : 2001年5月 JICA 事業への関わりを振り返って (被災地 NGO 協働センターによる総括)	126
8 : 仮設村住民支援の基本的な考え方	131
9 : 日本村の概況 (2001年5月現在)	132

注1 : 本文中、「NGO 神戸」及び「NGO・KOBE」は「被災地 NGO 協働センター」の通称である。文章の読みやすさ等もあり、統一しなかった。

注2 : アダパザルで統一

注3 : 日本仮設住宅村、仮設村、トルコ日本村等の名称は全て、アダパザル市の中心から南へ約 15km の距離にある仮設村を指す。

1. トルコ北西部地震に係る我が国支援について

1. トルコ北西部地震に係る我が国支援について

1-1 我が国支援の概要（地震発生直後から仮設住宅建設まで）

我が国は、1999年8月17日並びに11月12日の地震発生直後、トルコ政府の支援要請を受け、緊急援助として人命救助チーム及び医療チームを派遣した。また、地震国である我が国の支援に対する期待に応じて、耐震対策専門家チームを派遣した。また、阪神・淡路大震災の経験を踏まえた支援を希望するとの先方の意向を受け、国際緊急援助専門家として兵庫県・神戸市チームを派遣した。この他、無償資金協力により緊急物資支援等も行っている。

地震発生後、住む場所を失った被災者のため、トルコ政府は仮設住宅の建設を開始した。必要戸数は、地震直後は5万戸と言われており（後に41,395戸に修正）、このうちトルコ政府は31,126戸、国内援助団体は4,096戸、外国の支援にて6,173戸を調達した。我が国は、トルコ政府の要請を受け、阪神・淡路大震災で使われた仮設住宅を供与し、その輸送費の一部を負担するとともに、建設指導専門家の派遣も実施した。

仮設住宅第一陣（500戸）は1999年9月23日、日本を出航し、10月19日にイスタンブール港に到着、2000年1月に完成し、山本一太外務政務次官出席の下、開村式が行われた。その後、追加的な技術指導や中間竣工検査を行うフォローアップチームの派遣、並びに第2陣、第3陣の仮設住宅供与を行い、最終的には、外国の支援としては最大戸数の約1,900戸を提供した。仮設住宅は現在も住民により大切に使われている。

また、仮設住宅村の建設というハード面のみならず、被災者の自立を支援するというソフト面のニーズも確認され、これについても協力を継続してきている（第2章以降詳述）。

以下に、地震発生から仮設住宅建設に至る我が国支援の概要を箇条書きで記す。

1-2 地震の概要（トルコ北西部地震）

- 1) 日時：8月17日午前3時2分
- 2) 震源：イズミット（イスタンブールより110km東、人口約50万人の工業都市）
- 3) 規模：M7.4
- 4) 被害状況等（発生時点のもの）：トルコ北西部全域に及び死者17,262人、負傷者43,953人、総被害総額は約90～130億ドルと推定。
- 5) 経済への影響（発生時点の予測）：トルコ政府は99年のGNP成長率を-1.5～-2.0%（震災前の見通しでは0.5%）に低下することを見込んでいる。

1-3 地震の概要（デュズジェ地震）

- 1) 日時：11月12日午後6時57分
- 2) 震源：デュズジェ市（イスタンブールより170km東）
- 3) 規模：M7.2
- 4) 被害状況等：死者714人、負傷者5,169人、被害はデュズジェ（人口8万人）及びカイナシュル（人口1万人）に集中。

1-4 地震発生後の取り組み（JICA ベース）

[国際緊急援助隊]

1) 人命救助（1999年8月17日～8月24日、計39名、生存者1名救出）

2) 医療第1陣（8月18日～8月31日、計16名）

第2陣（7月27日～9月9日、計15名）

3) 耐震対策等専門家チーム

（8月22日～8月28日、計8名）

住宅、道路、橋梁等の被災状況を緊急に調査した結果、建物危険度診断に係る協力の必要性を確認し、後述の専門家チームの派遣に繋がった。

4) 仮設住宅建設指導専門家チーム

（10月12日～11月9日、計13名）

我が国が無償提供した仮設住宅（500戸）の建設指導を行った。

5) 医療（11月13日デュズジェ地震対応）

（11月15日～11月28日、計19名）

[個別専門家派遣]

1) 国際緊急援助専門家（兵庫県・神戸市チーム）

（1999年8月27日～9月9日、兵庫県職員・神戸市職員等、計20名）

阪神淡路大震災からの復興を経験している兵庫県及び神戸市の教訓を活かし、現場での相談、アドバイスに加え、イスタンブール及びアンカラにてセミナーを開催した。

2) 緊急復興支援専門家（建物危険度診断チーム）

（9月5日～9月13日、計7名）

トルコ公共事業省、被災地自治体職員等技術者に対し、応急建築危険度診断に係るマニュアルを共同で作成し、現場指導を行った。

1-5 地震発生後の取り組み（無償資金協力）

合計約440万ドル：約5億2,800万円

1) 緊急物資と緊急無償援助で総額約100万ドルの支援表明（1999年8月18日）

- ・緊急物資4,800万円相当（テント、毛布、発電機、簡易水槽等）
- ・緊急無償援助60万ドル

2) 緊急物資と緊急無償援助で総額約200万ドルの追加支援表明（8月27日）

- ・緊急物資100万ドル相当（発電機、大工道具、毛布等）
- ・緊急無償援助100万ドル

3) 仮設住宅500戸の輸送費充当のため総額約140万ドルの追加支援表明（9月21日）

1-6 仮設住宅供与

トルコ政府の要請に基づき、兵庫県より阪神大震災の被災者が使用していた仮設住宅の無償提供を受け

て、日本政府はトルコ政府に提供した（合計1,900戸）

1) 第1陣の500戸

自衛隊艦船3隻により輸送（9月23日神戸港出港、10月19日トルコ着）。

建設地：アダバザル

仮設住宅の建設に当たっては、仮設住宅建設指導専門家チームを派遣した。

（上記1-3、国際緊急援助隊4）。

2000年12月2月9日、日本政府により山本外務政務次官、トルコ政府よりアイドゥン公共事業住宅大臣が出席して、アダバザル「日本村」の開村式を開催した。

日・ト両国旗を持ったトルコ児童約200人を含む住民約1,000人が参加、住民より感謝の言葉が寄せられた。

2) 第2陣の1,100戸

無償による500戸及びトルコ側輸送費負担（緊急用借款）による600戸。

1999年11月5日、9日、21日、25日の4回に分けて出港、12月～1月トルコ着。

建設地：アダバザル600戸、デュズジェ500戸

3) 第3陣の300戸（2000年3月輸送、4月中旬トルコ着）

トルコ側輸送費負担。

建設地：デュズジェ

1-7 緊急円借款供与

震災復興のために緊急に必要な物資の輸入に充てるための商品借款供与を表明（輸送費等の役務費用を含む）（1999年9月20日）、E/N交換（12月20日）、L/A調印（12月22日、合計236億円：約2億ドル）。

1-8 NGO支援（外務省）

被災地にて暖房器具設置等越冬支援事業を実施する我が国のNGO「シャンティ国際ボランティア協会」に対して約2,150万円の援助を決定（10月26日閣議発言）。

1-9 仮設住宅フォローアップ

1) 仮設住宅現地調査チームの派遣（2000年2月3日～2月11日、計5名）

仮設住宅の現状と問題点を把握した結果、トルコ政府に「仮設住宅の建設に係る技術的提言」を提出した。

2) フォローアップ調査団の派遣（2月20日～3月2日、計4名）

仮設住宅供与の効果を維持促進するため、現場視察の上トルコ公共事業省と建設工程・体制等について協議を行った結果、現地日系建設会社による現地請負業者への施工指導及び補強工事の必要性を確認し、右について同省との間で確認、ミニッツ署名を行った。また契約準備を行った。

3) フォローアップ委託業務契約（1）

事業内容：トルコ側建設業者の行う施工につき必要とする追加的な技術的指導、助言、指示等を行うための技術サービス提供

対象案件：アダバザル約 600 戸の仮設住宅

工期：2000 年 3 月 1 日～2000 年 3 月 31 日

所要総経費：約 20 百万円

契約相手方：株式会社間組トルコ営業所

4) フォローアップ委託業務契約 (2)

対象案件：アダバザル約 600 戸の残り及びデュズジェ約 800 戸の仮設住宅

工期：2000 年 4 月 1 日～2000 年 7 月 15 日

所要総経費：約 78 百万円

契約相手方：株式会社間組トルコ営業所

5) フォローアップ調査

期間：2000 年 6 月 25 日～7 月 2 日まで

団 長：フォローアップ室長、他 JICA 1、JICS 2、計 4 名

調査目的：アダバザル及びデュズジェに完工/建設中の 1,400 戸を対象に中間的な竣工検査を行った。

6) 仮設住宅建設完了戸数 (最終)

アダバザル：1,114 戸完了

デュズジェ： 720 戸完了

2. 仮設村支援事業

2. 仮設村支援事業

2-1 仮設村支援事業実施の経緯

1. で述べたように、日本政府は、99年8月に発生したトルコ北西部地震の被害者に対する緊急支援の一環として、兵庫県より寄贈された阪神淡路大震災の使用済み仮設住宅をト国に供与し、アダパザルに1,114戸、デュズジェに720戸建設した（仮設住宅村（通称：日本村））。

その後、アダパザルの仮設村において、コミュニティー運営管理や住民の自立支援といった支援ニーズがあるとされたことから、我が方より2000年4月に、現地詳細ニーズ把握と今後の協力の方向性を検討することを目的とした調査団を派遣した。

調査の結果、被災者の生活支援（女性・子供支援、心のケア、コミュニティー開発支援等）、被災者の自立支援（職業訓練、仮設住宅内の小規模事業起業への支援等）といった支援ニーズがあり、日本村の住民を直接対象としたきめの細かい支援が必要であると判明した。なお、本調査は阪神淡路大震災後の経験を活かすため、被災地 NGO 協働センターの参画を得て実施した（本調査団の報告は添付資料1）。なお、デュズジェはアダパザルに比べて住民の元々の所得レベルも高く、住民自身に既に自立復興への意欲が見られていること、並びにデュズジェ県から仮設住宅村住民支援の要請の意向がないことを確認した。

2-2 これまでの支援事業の実績

2-1で記載した事前調査の調査結果から、早期に立ち上げる事業として子供支援、女性支援、暮らしの実態調査等が提案され、また中期的には自治会づくりサポート、女性の集会所、スポーツ交流、職業訓練といったアイデアが出された（添付資料1）。

これらの提案に基づき、日本村の住民を直接対象としたきめの細かい支援を行うため、本邦 NGO「被災地 NGO 協働センター」の協力を得て、2000年6月より専門家派遣を開始した。これまで長期専門家2名、短期専門家5名を派遣してきている。

また、JICA トルコ事務所（アンカラ）とアダパザルとの連携を密にするとともに、今後の支援の方向を検討することを目的とし、地震復興・防災対策の企画調査員（川端真理子氏）を派遣（2000年6月5日～2001年6月4日）した。更に、2000年8月には仮設村支援事業巡回指導（実施促進）調査団を派遣し、専門家の活動の確認及び今後の本事業の進め方の整理を行った。

これまでの専門家・調査団の派遣実績等をまとめると、以下のとおり。この他、2000年度に国民参加型事業の一環として、兵庫県と協力して地方枠で2名の研修員受入を実施した。即ち、震災復興分野にて1名、災害対策・緊急援助にて1名を受け入れた。

1) 仮設住宅村支援事前調査団の派遣（4月1日～4月9日、計3名）

仮設住宅供与後のソフトの部分の協力の必要性を調査した結果、以下の支援ニーズが判明した。

- ・被災者の生活支援（女性・子供支援、心のケア、コミュニティー開発支援等）
- ・被災者の自立支援（職業訓練、仮設住宅内の小規模事業起業への支援等）

なお、本調査は阪神大震災後の経験を活かすため、被災地 NGO 協働センターの参画を得て実施した。

2) 川端真理子（地震復興・防災対策）企画調査員

期 間：2000年6月5日～2001年6月4日

勤務地：JICA トルコ事務所（アンカラ）

アダバザルとの連携を密にするとともに、今後の支援の方向を検討した。

3) 鈴木隆太（仮設住宅村支援）専門家

期 間：2000年6月5日～9月2日（3ヶ月間）

勤務地：サカリヤ県アダバザル市

被災地 NGO 協働センターより派遣し、現地 NGO との協力体制づくり、協力スケジュールづくりを行うとともに、支援事業に携わった。

4) 仮設住宅村支援事業巡回指導（実施促進）調査団

期 間：2000年8月2日～8月12日

計2名：中近東欧州課長（団長）、被災 NGO 協働センター代表（団員）

仮設住宅供与後の専門家による協力実施状況の確認および今後の進め方等について協議を行った（同調査団の報告は添付資料3）。

5) 竹山克則（仮設住宅村支援事業）専門家

期 間：2000年8月29日から2年間

勤務地：サカリヤ県アダバザル市

仮設支援事業の今後の進め方について、特に政策レベルでの調整を担当する。

6) 仲江川徹、堀 加代子（仮設住宅村支援）専門家

期 間：2000年9月17日～12月16日（3ヶ月間）

勤務地：サカリヤ県アダバザル市

上記鈴木専門家のあとを受け、引続き被災地 NGO 協働センターより派遣し、現地 NGO との協力体制づくり、協力スケジュールづくりを行うと共に、支援事業に携わる等、仮設村住民の自立支援のための協力を促進した（両専門家の報告は添付資料4）。

7) 小村浩二（仮設住宅村支援）専門家

期 間：2000年11月20日から1年間

勤務地：サカリヤ県アダバザル市

仮設村支援事業の今後の進め方について、特に本邦 NGO 及びトルコ NGO のアイディアの調整を担当する。

8) 仲江川徹、葭田直子（仮設住宅村支援）専門家

期 間：2001年2月26日～5月25日（3ヶ月間）

勤務地：サカリヤ県アダバザル市

現地 NGO との協力体制づくり、協力スケジュールづくり等、これまで継続してきた仮設村住民の自立支援のための協力を促進するとともに、支援事業にも携わった。派遣に際し、今後のアクションプランを取りまとめるとともに、被災地 NGO 協働センターによる中間総括を行った（アクションプラン等は添付資料5、中間総括は添付資料6、両専門家の報告書は添付資料7）。

3. 巡回指導調査

3. 巡回指導調査

3-1 調査団派遣の背景

2001年5月現在、アダパザルの日本村には2名の長期専門家及び2名の短期専門家が滞在しており、「女性支援」「子供支援」等の活動をト側機関と行っており、後述するような成果が見られる。

他方、震災発生後1年半以上を経てトルコ政府による新都市建設構想が進み、被災地住民の恒久住宅への移転も計画されつつある中、我が国による今後の協力の展望についても再確認する必要が生じている。

上記背景により、今次調査においてはこれまで協力を得てきた「被災地 NGO 協働センター」の参画を得て、これまでの協力実績・成果のレビュー、今後の協力の取り進め方についてト側関係者との協議を行うこととなった。

3-2 調査団派遣の目的

一般の巡回指導調査においては、本邦 NGO 「被災地 NGO 協働センター」の協力を得て実施中のトルコ仮設村住宅支援事業に関し、これまでの活動を取りまとめるとともに、今後の協力の展望について関係者と協議することを目的とした。

3-3 巡回指導調査期間

2001年5月8日～16日の期間実施した。

3-4 巡回指導調査団員

総括	不破雅実	国際協力事業団	アフリカ・中近東・欧州部	中近東・欧州課課長
協力政策	笹谷能史	外務省経済協力局技術協力課		事務官
協力企画	村井雅清	被災地 NGO 協働センター		代表
協力計画	武藤亜子	国際協力事業団	アフリカ・中近東・欧州部	中近東・欧州課職員

3-5 調査日程

5/8	火	08:40 大阪→09:50 成田 (JL152) : 村井団員 13:10 東京→19:45 イスタンブル (JL459)
5/9	水	09:30 イスタンブル総領事館 本山領事表敬 11:00 連帯ボランティアの会打ち合わせ 15:00 ボスボラス大学カンディリ観測所打ち合わせ 19:00 モダ地区ボランティア防災委員会打ち合わせ
5/10	木	09:00 開発調査「イスタンブル防災計画」調査団打ち合わせ イスタンブル→アダパザル移動 15:00 サカリヤ県 恒久住宅担当副知事表敬 15:30 サカリヤ県 仮設住宅担当副知事表敬 17:00 日本村 火災の発生現場視察/専門家打ち合わせ

5/11	金	10:10 サカリヤ大学 副学長表敬 10:30 サカリヤ大学 生活実態把握調査チーム打ち合わせ 新都市 (カラマン) 視察 イスラエル村視察
5/12	土	09:30 DEP-DER 打ち合わせ 10:30 CYDD 打ち合わせ 日本村にて子供支援活動の視察 デルネクル仮設村 (手芸品工房及び MEKSA 職業訓練コース) 視察
5/13	日	アダパザル→デュズジェ移動 日本村視察 ギョルヤカ町視察 (連帯ボランティアの会支援現場) デュズジェ→アンカラ移動
5/14	月	10:00 公共事業省表敬 11:30 JICA 事務所協議 15:00 日本大使館報告
5/15	火	08:10 アンカラ発→10:30 チューリッヒ着 (SR8577) 18:30 チューリッヒ発 (JL452) →
5/16	水	→13:10 成田着 (JL452)

3-6 主要面談者

トルコ側

連帯ボランティアの会

Mr. Bulent UYGUNER 代表

写真部局長

ボスポラス大学 カンディリ観測所

Mr. Marla PETAL, community Impact Project Leader

ボスポラス大学学生

オウズハン・コチャック

モダ地区自主防災委員会

Mr. Atilla ZAFER, the Coordinator of outer relationship (代表)

Mr. Ereument SORUSBAY, Research and Development Coordinator

Mr. Berin ZAFER, Leader of the Youth Committee

Ms. Sule BAS, Mapping and Building Inventory Coordinator

Ms. Hilal ACAR, Secretary

Ms. Nilufer DUZEL, Register

サカリヤ県庁

Mr. Omer DURAN 仮設住宅担当副知事

Mr. Mehmet HAMURCU 恒久住宅担当副知事

サカリヤ大学

Mr. H. Musa TASDELEN, Prof. Dr., Chief of Sociology Department, Applied
Sociology, Art and Science Faculty

Mr. Hasan ARMAN, Assistant Prof. Dr., Engineering Faculty

Mr. Mesut GUR, Prof. Dr., Vice Rector

Mr. Herun TASKIN, Prof. Dr., Head of Department of Industrial Engineering

Mr. Huseyin EKIZ, Assistant Prof. Dr., Computer, Engineer, Head of Computer
Education, Technical Education Faculty

DEP-DER

フィクリ・デデ理事長

CYDD

インジ・アカヤ理事

公共事業省

Mr. Mustafa TAYMAZ 防災局長

日本側

日本大使館

松富重男公使

寺尾和彦一等書記官

小田原雄一二等書記官

イスタンブール総領事館

本山 昭首席領事

JICA トルコ事務所

稲葉 泰所長

小池誠一次長

川端真理子企画調査員

派遣中専門家

竹山克則専門家

小村浩二専門家

仲江川徹専門家

葭田直子専門家

4. 調查結果要約

4. 調査結果要約

トルコ仮設住宅村民支援事業は、日本村の被災者を直接支援するという、ODA 事業としては前例のない協力である。地震発生後、「とにかく被災者の住む住居を確保したい」というトルコ側の切実なニーズに応え、迅速な供与が可能な中古住宅を外国の支援としては最多戸数送った上で、被災者の自立も支援しようとしたものである。「いつになれば自立したいといえるのか」など開始時点では全く見えない状況の中での協力は、同じ地震国である我が国政府だけでなく、兵庫県・神戸市を中心として日本国全体で支えた協力でもあった。

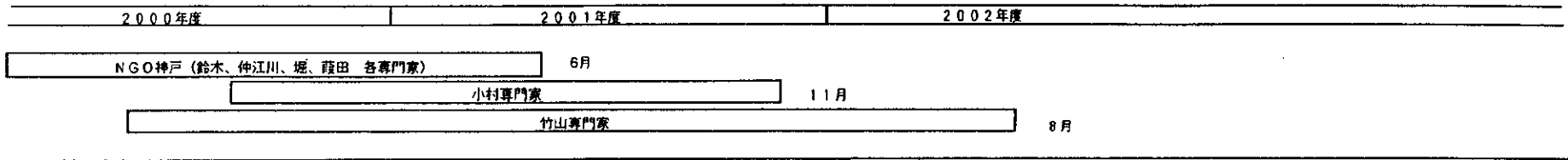
この、仮設住宅村民支援事業の根幹にある、住民自立支援という考え方であるが、住民の自立とはそもそも、将来設計も含め仮設村での生活に満足するため、自ら様々な取り組みを行うことによるのみ、なしえるものである。住民の主體的な取り組みというこの考え方は、我が国阪神大震災以降の復興の経験に基づくものであり、係る背景から被災地 NGO 協働センターの経験、ノウハウを中心に据え、JICA としては初めての被災住民に対する直接支援に着手したものである。

被災住民に対する直接支援といっても、前述のように住民自身に自立発展して解決しようと言う強い意志と合意がなければならぬ。加えて、持続的な支援は基本的にトルコ人自身によって行われることが不可欠なので、トルコ側に支援を主体的に行う母体が無ければ、JICA による係る支援も一時的なものになる。

このような基本的な考え方を基に、本事業開始から 1 年半余りの間、女性支援、子供支援、就労支援、医療支援等々様々な支援の必要性と可能性について、模索を行ってきた。その結果、今般の調査において、以下の基本方針が確認された。

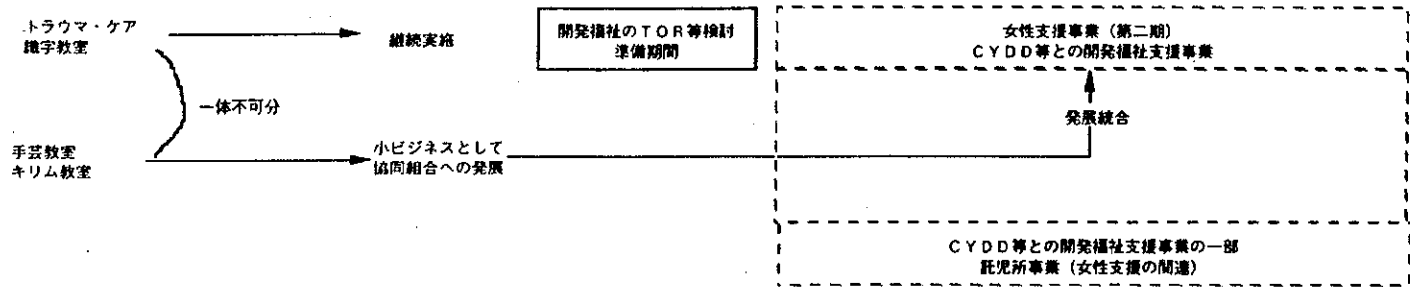
- 1) 被災地 NGO 協働センターのメンバーの派遣は 2001 年 5 月で終了することとし、JICA 長期専門家の派遣も最後の 1 名が 2002 年 8 月までと予定されている。このような見通しにおいては、広い分野でのトルコ側による被災者支援の成立を見守る一方、日本側としての支援対象を絞ることが現実的である。
- 2) 係る状況を踏まえ、今後は女性支援を核としていきたい。具体的には、トルコ NGO である CYDD による、女性支援に対する開発福祉支援事業を 2002 年度実施に向けて計画する。こうした現地 NGO と住民との協力体制を JICA 委託事業として確保することにより、日本人が現地から去った後も日本村民の自立への取り組み状況を容易にモニタリングしうると共に、将来日本村で発生する可能性のあらゆるトラブルへの備えにもなると考えられる。
- 3) なお、開発福祉支援事業の実現は、住民女性による共同組合の成立がその前提となる。同事業が実現すれば、手芸・キリム技術を核とし、協同組合を通じて販路確保から販売までを計画することとなる。また、協同組合の形成が順調に進めば、働く女性の活動に伴うニーズにも配慮して、託児所事業（現地の保育所での時間外保育）等を開発福祉支援事業の活動に織り込む、といった検討も可能となる。こうした余地を残すことで、現時点でカバーできていない子供支援や保健医療、家族計画等々の中で、開発福祉支援事業に取り込めるものを選択し支援することも考えたい。
- 4) 子供支援、就労支援等の他の支援については、残念ながら日本側が助力してトルコ人による支援の仕組みを作り上げるところまでフォローすることは、現時点では困難である。しかし、支援ニーズは確かに確認されているのであり、住民の自立支援に向けて主体的な取り組みを行っているトルコ側機関や個

トルコ国マルマラ地震 日本村住民支援事業 展望



女性支援 (第一期)
 CYDD主体の事業 : JICA専門家現地業務費で側面支援
 トラウマケア、識字、手芸、キリム教室

今後の核心事業



CYDDの将来構想として
 恒久住宅地区における地震被災者リハビリ支援事業
 CYDD等との開発福祉支援事業十章の視無償???

- ・トラウマケア
- ・障害者の医療リハビリ
- ・子供のトラウマケア
UNICEFとの事業経験に基づく
- ・上記のTrainer's Training
教育省の関与の可能性がある。

子供支援 (第一期)
 ポスボラス大・サカリヤ大学生ボランティア

学外教室
 94-97-ト

日本側支援を終了

子供の演劇教室 構想中??
 ポスボラス大学生オウズハン

子供支援 (第二期) : 写真教室 等々
 遠帯ボランティアの会等 専門家現地業務費の活用で対応

日本村の外部との連携を構築、継続

就労支援
 サカリヤ大学教授による
 仮設住民生活実態調査

就労支援としての事業は見直し・中止

人とのつながりが生まれる可能性をできるだけ育むよう、トルコ側による被災者支援を見守ることが大切である。

5) トルコ側による被災者支援に加え、被災者からの情報発信も重要である。阪神淡路大震災以降の仮設住民自立支援の経験からも、被災者が自身の被災体験（地震の恐怖や備え等）を率直に語り伝え、それが他地域の自主防災対策等に反映されることにより、「自分も何かに貢献している」と被災者自身が認識し、被災者の意識が積極的な方向に変化した多くの事例が NGO 神戸により確認されている。このような「外との交流」を見守り、必要に応じ交流を支援し、係る交流の中から協同組合の結成等の意識を持つ人材が被災者から生まれる可能性をはぐくむことが大切である。

6) 以上の方針は、恒久住宅への仮設村住民移転計画の進捗や、他の仮設村との統配合等から生じる住民構成の変化の状況、並びに現地支援母体である CYDD の動向等をモニターにしていき、必要に応じ微修正しながら支援事業を進める必要がある。このため、長期専門家の帰国時（2001 年 11 月及び 2002 年 8 月）をとらえて、前提条件の確認と方針・計画の見直しの要否を検討することとする。以上については次のページの日本村住民支援事業の展望及び添付資料 8、9 を参照されたい。

なお、現地の日本側関係者からは、2002 年 8 月をもって日本人関係者が日本村から引き上げることに ついての不安が指摘され、係る見直しは慎重に行うようにとのコメントが寄せられている。

各種活動を継続中のアダパザル日本村の概況を、添付資料 10 とした。

5. 調 査 結 果

5. 調査結果

5-1 派遣中の専門家の活動状況、実施中の支援事業

1) 女性支援

被災者に対する心のケアの必要性に鑑み、特に社会的に弱い立場におかれている女性を対象に、2000年8月下旬にCYDDの協力を得、イスタンブル大学心理学講師を招いてトラウマケアを目的とするワークショップを実施し、10月に終了した。このワークショップを通じて心のケアを必要とする女性住民が多く潜在することが判明した。このため、2001年1月より再び同講師を招いてのワークショップを実施することとなった。

今回、ワークショップを継続していく中で、参加している女性住民の中から、キリム、手芸教室などの開催を希望する声が出てきた。家に引きこもりがちな女性が手芸教室などの活動に参加して外部との関係を持つことは、心のケアから見てもプラスになる。また、参加者の多くは震災による精神的なダメージのみならず経済的にも問題を抱えている。これらを踏まえて講師と派遣中の専門家から、キリム、手芸教室の開催可能性について、CYDDによる支援の可能性を打診した。

その結果、CYDD、市民教育センターと協力して2001年3月ごろより準備が進められ、キリム、手芸教室が開催されている。加えて、キリムや手芸を学ぶには手作業のみならず、テキストを読む、メモを取るといったことも必要になるため、識字教育についても市民教育センターから講師が派遣され、展開されることとなった。この識字教育は、トルコ政府により2001年5月19日から女性を対象として開始される、「国内教育支援キャンペーン」の一環として重視されている分野である。今後ともCYDD及び市民教育センターによる活動の拡充が期待される。

2) 子供支援

子供もまた社会的に弱い立場におかれている。現在日本村で暮らしている3,860人のうち子供の数は1,218人であり、3分の1近くを占める。震災にて心身に傷を負った多くの子供のケアの必要性に鑑み、2001年1月にウォールアートを実施したのを手始めに、2月中旬より、ボスポラス大学の学生（オウズハン氏）の指導のもと、サカリヤ大学生の協力を得て、学外教室の諸活動（週末1時～5時、読み書き、図画工作等）を行ってきている。対象となる子供の人選は、日本村の学校の協力を得て行った。

これらの活動を通し、子供達の大半に、誰の目から見ても明らかな変化が見られるようになった（例えば怒りっぽい、大声を上げる等の行動をしなくなった子供がいる等）。この点は、家族や学校も評価している。またサカリヤ大学の学生からも、内向的な子供達の中に、週を重ねるにつれ自分から話しかけてくるようになり、活動にも参加するようになった子供もいる等の変化が見られたことが報告されている。このように子供の情緒が安定してきていることは、子供自身の立ち直りのきっかけにもなり、また母親の精神的な負担の軽減にもつながると言える。

3) 就労支援

日本村を含む仮設4村の生活把握実態調査をサカリヤ大学に委託して行い、2001年5月、報告書が提出された。震災により過去の統計が紛失しているため、経年分析は難しいが、報告からは、震災前と震災後の失業率に大きな変化はないことが判明した。また、職業訓練ニーズ把握のため、仮設村の住民に

アンケート調査を行ったものの、必ずしも職業訓練のニーズは高くないことも判明した。今日にでも職を得たい住民にとって、一定の期間を必要とし、しかも修了しても職を得られるかわからない職業訓練のコースのニーズは、あまり高くないためと考えられる。

5-2 現地 NGO、大学、自治体等による被災者支援・防災関連事業の実施状況

- 1) 連帯ボランティアの会：World Academy for Local Government and Democracy（オランダの支援団体）の資金協力の下、エミルダ仮設村にて写真教室等の活動をしたり、ギョルヤカ村にて「連帯の家（恒久住宅、住民も立地や家のデザイン等に参画する構想）」建設支援を行っている。写真教室に関しては、仮設住宅の子供のための写真教室を各仮設村に作り、自己表現を通じて癒されることや、夢や目標の提供、将来の職業の選択肢となること等を目指す構想を有している。
- 2) ポスポラス大学カンディリ観測所によるプロジェクト：米国救援国際開発庁 海外災害救援事務所の資金協力を得、カリフォルニア大地震の経験から、日常の防災に係る訓練コースの講師教育、防災グッズ展示等を行っている。訓練コースについては、参加者の日常防災対策についてのヒアリングを既に行い、結果を基にカリキュラムを構成しており、今月末に第一回のコースを行う予定である。現時点では日本村からの参加予定はないが、参加希望であれば受け入れる。
- 3) イスタンブル モダ地区防災委員会：公的な救助活動は初動が遅いと的前提に立ち（災害発生後 72 時間以降と想定）、コミュニティの中で自主的防災組織を作り、日頃から災害の発生に備えるための活動を開始しようとしている。同委員会は、神戸での経験を学びたいとして JICA トルコ事務所に情報提供を求めてきている。これに応える形で派遣中の短期専門家が阪神淡路大震災復興支援の経験を披露し、その内容をトルコ語ペーパーにまとめて同委員会に渡し、大きな関心が寄せられた。この他同委員会はカンディリ気象観測所に助言を求めたり、インターネットを通じて各種の防災にかかる情報を入手したり、アダパザルの日本村を訪問する等、積極的な活動が見受けられる。
- 4) サカリヤ大学：生活実態把握調査を担当したチームによると、震災や経済危機の痛手から立ち直れていないアダパザル市の復興を目指し、各種産業の現状を調べ、市の復興計画に資するデータをサカリヤ県に提供する計画である。震災によりデータが紛失していることもあり、困難も予想されるが、今後とも産業復興（主に中小企業支援）のためのマーケティング、職業訓練等は継続していきたいとのことであった。
- 5) DEP-DER：震災発生後は被災者の心のケアを主目的として活動を開始した（絵画講座、レスキューチームの編集等）。しかし、アダパザル支部においては恒久住宅の入居権に係る法律相談（自分は権利者か否か、半壊した家の建て直しに係る政府補助等）が主たる活動になっている。
- 6) CYDD：前述のように派遣中の専門家と協力し、女性支援の一環としてキリム、手芸教室、識字教育を行っている。CYDD は、活動の主体は被災者の女性であり、女性達が自ら協同組合（Cooperative）等を組織して収入を得ようとするべく、側面支援を行うという立場にある。係る活動を通じ、女性の地位向上や社会進出を促すことも目指している。

5-3 仮設住宅から恒久住宅への移動とそれに伴う仮設住宅の今後

現在、サカリヤ県には1万戸の仮設住宅がある。これはトルコ政府、NGO、各国政府の支援等により建設され、日本村には約1,000世帯が入居している。他方、アダパザル市より地盤の固い丘陵地（カラマン他合計3ヵ所）における新都市構想も進んでおり、10年で6万戸を建設する計画である。サカリヤ県では現在、新都市における土地の国有化、恒久住宅の建設を進めており、これまで建設費として400百万ドルの予算を投じた。来年までの移転計画は次の通り。

2001年の建設予定戸数：8,228戸（うち6,300戸は建設済）

2002年の建設予定戸数：2,400戸

入居者が決定した戸数：5,179戸

（1月の第一回抽選会の当選者。5月11日に第一期引き渡し式が首相を招いて行われた。同月末までに引き渡す予定）

トルコ政府は恒久住宅への入居権を有するのは「持ち家が全壊した人」と定めており、係る被災者に罹災証明を発行している。サカリヤ県は、罹災証明を有す権利者全員の入居が完了するのに少なくとも3年はかかると見込んでいる。その後、権利を有すかどうかについて係争中の被災者対応を検討し、併せて国の支援を受けながら半壊した家の修理を行っている被災者にも、対応する計画である。

なお、権利者でない人々について、サカリヤ県は3～5年の間に住宅ローンを提供し、持ち家取得を勧めていく方針である。日本村の住民約1,000戸中、権利者は53戸と言われていることから、同村住民のほとんどは少なくとも3～5年程度、仮設村に残留せざるを得ないものと考えられる。加えて、恒久住宅への移転が進むにつれ、仮設村の統廃合も進むと想定される。統廃合が進んでも、日本村はサカリヤ県で2番目に大きな規模の仮設村であること、及び恒久住宅の権利者も少ないことから、廃村となった仮設村の住民が転入することも考えられる。

6. 今後の仮設村支援事業について

6. 今後の仮設村支援事業について

6-1 目的の再確認とこれまでの進展

トルコ仮設住宅村住民支援事業は、NGO 神戸の経験・ノウハウを中心に据えて実施されており、その根幹部分は住民の自立支援という考え方であり、これが本事業の目的である。この考え方の背景には、被災民である仮設住宅住民（日本村住民）が仮設村での生活に満足する為には、単に住宅施設をあてがうのみならず、災害に起因して発生している（発生から可能性のある）様々な問題を、トルコ政府など他者からの支援に頼るだけでは克服できず、自ら主体的に取り組むことによるのみ、将来設計までを含めた解決に至ることができるという我が国阪神大震災以降の復興過程の経験がある。この理由から NGO 神戸と JICA の協力によって、JICA としては初めての被災住民に対する直接支援に着手したものである。

被災住民に対する直接支援といっても、基本的にトルコ人自身によって行われることが不可欠であるので、トルコ側に支援を主体的に行う母体が無ければ成立せず、更に住民自身に自立発展して解決しようと言う強い意志と合意が無くてはならない。逆に言うとそうした母体がないところで JICA が直接に支援することは一時的に可能であっても持続性がないため基本的には実施するべきではない。

この基本方針を基に、これまで女性支援、子供支援、就労支援、医療支援等々の必要性と可能性について模索を行ってきた。トルコでは我が国と異なり、「住民の声を吸い上げて反映する」という社会環境ではなく行政からのトップダウンの社会体制であることから、イスタンブル等の都市部の一部を除き市民社会が成熟していないと判断される。従って当初計画したように、子供支援等々広い範囲の支援について、それぞれトルコ側の支援母体を発掘し、政府や病院等の機関と住民を仲介するような包括的な中間支援組織（暮らしのデザインチーム）を確立する、というマスタープランは見直さざるを得なかった。（2000年8月調査団報告添付資料 事業計画リストを参照）

しかしながら、現地に派遣された専門家と NGO 神戸の努力により、一部の支援が実現性を持ってきている。これは、NGO 神戸がトルコ全土をカバーする NGO である CYDD のアダバザル支部の主体的取り組みを促し、取り込んだ上で、日本村で実施されている女性支援事業である。詳細は後述するが、CYDD メンバーによる住民への働きかけの結果、手芸・キリム教室での活動を発展させ、住民の女性達による協同組合への自主的な発展、手芸等の技術を習う段階から小ビジネス団体として販路確保から販売までを行う計画ができてきたことである。この計画は、中心に日本村女性の集団（協同組合）があり、その主体的な起業活動を CYDD が支援するというもので、女性支援という分野における「中間支援組織」の性格を実現するものである。*

以上の通り、部分的ではあっても我が国の震災復興後の動きと同様の動きが日本村から生まれてきたことは、大きな成果であると言える。CYDD という住民の自立支援に向けて主体的な取り組みを行っているトルコの NGO と仮設村住民とのつながりが生まれ、このような活動を担う人材が日本村に育成されてきており、この萌芽を貴重なものとして育成していくことが今後重要となる。

一方、子供支援をはじめとする他の分野については、トルコ側の支援母体は個人レベルであるなど継続

*（中間支援組織については、添付5の打ち合わせ議事録にその考え方が記されている。トルコ側に主体を移していく際に日本側支援母体と日本村被災者をつなぐトルコ側の組織に該当する。）

性に不安が残っているのが実態である。

NGO 神戸メンバーのトルコへの派遣は現段階で終了することとなり、日本側が助力してトルコ人による支援の仕組みを作り上げるところまでフォローすることは、困難な可能性がある。しかし、支援のニーズは確かに存在するものであり、トルコ側による主体的な取り組みが生まれる可能性もあると考えられる。このため、日本側としては直接支援はとりあえず終了するが、子供支援等について住民の自立支援に向けて主体的な取り組みを行っているトルコ側機関や個人とのつながりが生まれ、トルコ側の主体的な取り組みが行われる可能性をできるだけ育むよう、トルコ側による被災者支援を見守ることが大切である。このモニタリングを現地の専門家（2002年8月まで）及びJICA トルコ事務所等が継続することが必要である。

6-2 今後の展望

1) 総論

本事業は開始後1年半余りを経過し、NGO 神戸のメンバーの派遣は現段階で終了することとし、JICA 長期専門家の派遣も最後の1名が2002年8月までと予定されている。こうした制約もあり、広い分野でのトルコ側による被災者支援の成立を見守る一方、日本側としての支援対象を絞ることが現実的である。

これまで実施してきた活動の中から、今般の調査において女性支援、子供支援、就労支援等について検討を行った結果、CYDDによる女性支援事業については有望であると考えられる。上記のように住民の女性自身による主体的な取り組みを支援する考え方や、手芸教室等の技術指導活動から住民女性による協同組合への発展という事業展望は、持続性の点でも、日本村住民自身による成果の獲得から生まれる他の分野での主体的取り組みへの発展性という点から見ても有望であり、実現の具体性も大きい。

この成果は、日本側 NGO 神戸のノウハウを基に CYDD に行った助言から、CYDD が主体的に日本村住民の自主的な意志を引き出し、技術指導によって自信を植え付け、その結果住民自身が協同組合を設立して起業活動に進むという、本件事業の基本方針を実現した例である。

NGO 神戸のメンバーの派遣が終わり、残る2名の長期専門家が現在の手芸・キリム教室の活動から協同組合への発展過程を側面支援していくこととなるが、いずれ日本人専門家は現地から引き上げるようになるため、その後の発展性を確保するために、JICA から CYDD を通じた住民支援の仕組みを固定する準備が必要である。その実現手段として、CYDD による女性支援に対する開発福祉支援事業を計画することとしたい。こうした現地 NGO と住民との協力体制を JICA 事業として確保しておくことにより、日本人が現地から去った後も日本村における住民の状況をアンカラからモニタリングすることが可能となる為、自立支援という積極的な成果を期待できることと共に将来日本村で発生する可能性のあるあらゆるトラブルへの備えにもなる仕組みであることを協調しておきたい。

なお、CYDD との開発福祉支援事業は女性支援、特に手芸・キリム技術を核とする協同組合活動が中心となるが、一方、働く女性の活動に伴うニーズにも配慮し、託児所事業（現地の保育所での時間外保育）等も活動に織り込んでいく考え方がある。こうした発展の余地を残すことで、現時点でカバーできていない子供支援や保健医療、家族計画等々の中で開発福祉支援事業に取り込めるものを選択し支援する考え方である。以上の点を今後の基本方針としたい。

なお、この基本方針には成立のための前提条件がいくつかある。1) 恒久住宅への移転計画と仮設村の今後の存続、2) いつの時点まで日本村に住民が残りこの現場での支援を続けるか、3) 仮設村統廃合により日本村住民の構成が変化していく場合の支援の考え方はどうか、4) 仮設村から出ていく住民に対する支援とはどういう考え方によるべきか、といった問題である。まず、恒久住宅への移転関係であるが、罹災認定の有無により条件が複雑に異なるので不透明な部分もあるが、大方の見方では3-5年先まで日本村住民が残るという前提に立っておく必要がある。日本村の住民構成の変化については、本件支援事業が被災民の自主的解決を支援する性格を持つことから考えて、住民構成が変化したら中断する等の必要性は薄く、住民自身の活動に参加しようとする者は拒む理由はないと思われる。仮設村から出ていく人に対する支援ということについては、CYDDは仮設村が無くなっても女性の自立支援という目的の下、アダパザル市内のどこかに拠点を置いて活動する方針を持っていることから、事業目的が損なわれるというものではないと考えられる。いわば被災者住民支援、日本村住民支援から発展した女性自立支援という方向に変化していくが、本質的な事業目標は一貫していると言える。

上記の前提条件を確認していく必要があるため、恒久住宅への仮設村住民移転計画の進捗や仮設村の状況、現地支援母体であるCYDDの動向等をモニターしていき、方針や計画を必要に応じ微修正しながら進めていく必要がある。このため、長期専門家の帰国時(2001年11月及び2002年8月)をとらえて、前提条件の確認と方針・計画の見直しの要否を検討することとする。

個々の支援事業に対する方針は、以下の通り(添付資料7参照)。

2) 女性支援

大筋の方針は上記のとおりであるが、今後の具体的な進め方として次のような予定を立てる。

CYDDも合意していることであるが、開発福祉支援事業に結びつけるための必要条件是、現在の女性支援事業(手芸・キリム教室、識字教室等)から発展して仮設住民女性による協同組合が成立することである。CYDDアダパザルのインジ代表は住民女性への趣旨説明でこの構想を説明し、合意を形成した20名ほどの女性住民が協同組合員として参画することとしている。この成立もしくは確実な見込みが確認されてから次段階に移るが、事業の準備は今から現在の2名の専門家がCYDD及び住民と相談しつつ進める必要がある。2001年8月までには開発福祉支援事業の計画書と要望調査票の作成を行う。

一方、現在実施中のトラウマケア、識字教室については次段階への移行をもって中止するのではなく、長期専門家の派遣期間中(2002年8月まで)、必要に応じ現地業務費等を活用しつつ、これまでの活動を継続する。これは女性住民の中には技術を持っていても参加していない人、関心はあっても今現在参加できない人などがあるためであり、また識字教室などは継続して実施するニーズがあるためである。識字は協同組合員となる資格要件としてCYDDが定められている。

このように、手芸教室、キリムについてはこれまでの活動を継続しつつ、CYDDの活動を通して被災者女性自身により協同組合等が形成される見込みを、2001年度の中頃までに確認し、開発福祉支援事業のTORをCYDDとともに検討、平成14年度新規案件要望調査に反映させる予定である。その際、CYDDの活動実績や本事業に係る正式要請も取り付け、この中で託児所等、女性支援に伴う活動かつCYDDにより実施可能なものをTORに含める点の検討も行う。

なお女性支援とは直接関係しないが、CYDDの将来構想として、カラマン地区等の恒久住宅地区にお

いて被災者リハビリ支援事業を実施したいとの意向を有しており、支援事業の内容としては女性等のトラウマケア、障害者の医療リハビリ、UNICEF との事業経験に基づく子供のトラウマケア、上記事業の担当者の訓練 (Trainers training) 等を想定している。現時点では話を聞き置くのみであるが、この将来構想に対する JICA としての支援も一応視野に入れ、今後の CYDD の活動を見守りつつ検討していけばよいと考えている。

3) 子供支援

子供支援事業は緊急対応案件として昨年から実施してきたが、そのリーダーシップはボスポラス大学学生ボランティアであるオウズハン氏個人に依存してきている。サカリヤ大学学生ボランティアの参画は得ているが、リーダーの後継者についてはサカリヤ大学ボスポラス大学とも見つかっていない。(ボ大はイスタンブルにあり遠いのが難点。) 現在のところウォールアート、学外教室については一通りの活動を終え、子供の情緒の安定に効果があったことが確認されているが、今後の見通しはオウズハン氏個人に掛かっている状況である。今のところボスポラス大学やサカリヤ大学の学生ボランティアによる子供のための演劇教室や、連帯ボランティアの会による子供のための写真教室について、トルコ側による継続の意向やどの程度の資金で実現可能かなどを確認することまでを専門家が行うこととしており、その先については今後の動向次第である。なお、子供の演劇教室の案を評価したのは、子供のメンタルケア等にそれが有効であったとの神戸での経験に基づいており、写真教室についてはエミルダ仮設村で実施中の同様の活動 (連帯ボランティア) が演劇教室同様、子供のケアに貢献しているとの実例を見て評価しているものである。

4) 就労支援

本事業については、就労支援ニーズを把握するための仮設住民実態調査をサカリヤ大学に委託して行ったが、就労支援の緊急性は確認できなかった。日本側の制約もあることから、日本側支援対象としては就労支援事業の計画は中止することとし、トルコ側主体による働きかけを見守ることとする。

5) 日本村住民の外部の交流の必要性について (モダ地区との交流等)

本事業において大切なのは、トルコ人自身がトルコ人 (被災者) を支援することである。係る支援には CYDD のような支援組織から被災者住民に対する働きかけや指導が重要である一方、被災者からの情報発信も被災者が自分の殻に閉じこもるのを防ぎ、自身による自立を考えるきっかけを掴むという可能性があることから重要である。阪神淡路大震災以降の仮設住民自立支援の経験からも、被災者が自身の被災体験 (地震の恐怖や備え等) を率直に語り伝え、それが他の地域での自主防災対策等に反映されることにより、「自分も何かに貢献している」という役割を被災者自身が認識し、これにより被災者の意識が積極的な方向に変化した多くの事例が NGO 神戸により確認されている。

このように、被災者を孤立させるのではなく、仮設村住民とイスタンブル、モダ地区防災委員会のような「外との交流」を見守り、係る交流の中から協同組合の結成等の意識を持つ人材が被災者から生まれる可能性をはぐくむことが大切である。

この考えに立ち、JICA 専門家が仲介となって、モダ地区防災委員会が日本村住民を招く、或いはモダ側が日本村を訪問する等の交流が実現するよう、現地業務費の活用等必要な支援を行うことも考えている。

添 付 資 料

1 : 2000 年 4 月派遣事前調査団報告	35
2 : 2000 年 8 月派遣巡回指導調査報告	54
3 : 仲江川、堀専門家報告書	73
4 : 今後のアクションプランについて (2001 年 1 月)	108
5 : 2001 年 1 月被災地 NGO 協働センターによる中間総括	114
6 : 仲江川、葭田専門家報告書	116
7 : 2001 年 5 月 JICA 事業への関わりを振り返って	126
(被災地 NGO 協働センターによる総括)	
8 : 仮設村住民支援の基本的な考え方	131
9 : 日本村の概況 (2001 年 5 月現在)	132

トルコ国日本トルコ仮設住宅村支援事業
事前調査団報告会

2000.04.21

資料目次

1. 調査団派遣の概要.....	2
1-1. 調査団派遣の目的.....	2
1-2. 調査事項.....	2
1-3. 調査団構成.....	2
1-4. 調査日程.....	3
2. 調査結果概要.....	4
2-1. 日本・トルコ仮設住宅村の現状.....	4
2-2. 行政の施策.....	5
2-3. 支援ニーズ.....	6
添付1 事業計画案.....	7
添付2 日本・トルコ仮設住宅村支援にかかる諸団体の協力可能性.....	15
添付3 行政機関との面談記録.....	17

1. 調査団派遣の概要

1-1. 調査団派遣の目的

今次調査の目的は、昨年 8 月に発生したトルコ北西部地震の被害者に対する緊急支援の一環としておこなわれた仮設住宅の供与によりサカリヤ県アドリエ村に設立された仮設住宅村（通称「日本トルコ仮設住宅村」）における、仮設住宅供与後のコミュニティー機能向上や住民の自立などソフトの部分の協力にかかる必要性を確認し、右が認められた場合の具体的協力の可能性について、阪神淡路大震災後の経験も参考にしつつ、検討することであった。

1-2. 調査事項

仮設住宅村の現状（住民の生活状況、村内施設、行政サービスなど）を調査し、今後必要とされる協力内容について検討をおこなった。その上で、被災者支援プログラム実施に協力可能な団体（NGO、大学など）の絞り込みを行った。

1-3. 調査団構成

1. 団長
田中 泉（たなか いずみ）
国際協力事業団
アフリカ・中近東・欧州部
中近東・欧州課
2. 協力企画
村井 雅清（むらい まさきよ）
被災地 NGO 協働センター
代表
3. 協力企画調整
川端 真理子（かわばた まりこ）
国際協力事業団
アフリカ・中近東・欧州部
中近東・欧州課
ジュニア専門員

1-4. 調査日程

2000.04.01 (土)	19:25 イスタンブール着 (JL439)
2000.04.02 (日)	10:30 日本トルコ仮設住宅村視察 14:30 デュズジェテント村視察 ボスポラス大学ボランティアグループ (子どものテント) NGO-KOBE 支援テント村
2000.04.03 (月)	10:00 デリンジェ市助役 14:00 トルコ建築家協会会長 (イスタンブール) 16:00 CYDD (The Association in Support of Contemporary Living) イスタンブール事務所代表 18:00 CCC (Civic Coordination Centre) 20:00 日本側関係者との打ち合わせ (大使館、JICA)
2000.04.04 (火)	9:30 ADRA 12:00 日本トルコ仮設住宅村視察 14:00 サカリヤ県副知事 15:30 アダバザル商工会会長 17:00 サカリヤ大学副学長
2000.04.05 (水)	10:00 アダバザル市市長 11:30 アダバザル職業安定所所長 13:30 サカリヤ県市民教育センター (同センター長、及び CYDD アダバザル支部長打ち合わせ) 15:30 日本トルコ仮設住宅村 16:30 イスラエル村視察 17:30 ドイツ村視察
2000.04.06 (木)	10:20 イスタンブール発 (TK120) 11:20 アンカラ着 15:00 心理学カウンセラー協会会長 17:00 MEKSA (Foundation for the Promotion of Vocational Training and Small Industry) 渉外担当部長 19:30 大使館森元公使主催夕食会
2000.04.07 (金)	10:30 CYDD アンカラ事務所 14:30 大使館、JICA 打ち合わせ
2000.04.08 (土)	05:30 ホテル発 08:00 アンカラ発 (SR-8577)

2. 調査結果

2-1. 日本・トルコ仮設住宅村の現状

サカリヤ県アドリエ村における仮設住宅の建設状況については、第一陣約 500 戸が 2 月 9 日に開所式を行ったのに引き続き、第 2 陣約 600 戸は 4 月上旬に完成予定であり、完成時には合計約 1,100 戸の村となる。3 月末の時点で入居登録戸数は 522 戸、入居者数は 2,061 名となっている（在トルコ日本国大使館調べ）。

村の住民は、公共事業省により「被災者（持ち家が全壊もしくは半壊した被災者）」認定を受けていない非「被災者」で貧困層が多い。また、住民の失業率は 50%以上と言われている。住民の教育レベルは比較的低く、村の診療所に勤務する助産婦によると、村内の妊婦（27 名）に対して健康管理指導を行っても教育レベルが低いために妊婦は指導に添った健康管理ができていないとのことであった。

村の管理人事務所にはサカリヤ県から任命された常勤職員 2 名、他にアシスタントが 2 名勤務している。管理人によると、今までは支援物資の配布、住民情報の管理などで手一杯の状況であったが、今後は居住者の自立のためのきめ細かい対応を目指したいとのことであった。4 月中旬には村の自治会を立ち上げる予定である（すでに村を 6 つの地区に分けて地区代表を選出済み）。

村内の施設としては、学校（5 年制、8 教室）、診療所、職業訓練教室（手工芸、民芸品）、商店街（建設中）、小店舗（八百屋、パン屋など）が設置されている。福祉施設（子供の遊び場、リクリエーション施設など）は設置されておらず、今後も県や市がこれら施設を設置する見込みはないとのことであった。

（注：他の仮設住宅村で福祉施設があるところは、NGO をはじめ行政以外の支援機関がこれら施設を設置しているのが現状であるとのこと。）

村内診療所の助産婦によると、来所する住民の多くが、精神的なストレスが原因の諸症状（高血圧症など）を訴えているとのことであった。

2-2. 行政の施策

行政の具体的な都市復興計画は未定であるが、県や市では早期に仮設住宅を撤去することを目指して、住宅の建設や新サカリヤ市計画（アダバザル市移転計画）を検討中である。他方、行政の被災者支援の中で、仮設住宅居住者に対する支援（心のケア、子供の遊び場や女性の寄り合い所など福祉施設の設置、住居のメンテナンスなど）については具体案は現時点では存在せず、また今後も実施する予定はないとのことであった。

アダバザル市に1カ所ある職業安定所所長によると、来所する相談者は1日25名程度で、失業者が多いものの斡旋できる職業が少ないために来所者が少ないとのことであった。

上述した行政による今後の被災者支援（職業斡旋、公共住宅への入居など）においては、公共事業省によって被災者認定を受けた「被災者（持ち家が全壊・半壊した被災者）」が優先されることから、「被災者」認定を受けていない貧困層が今後の復興過程で取り残される恐れがある。日本トルコ仮設住宅村においては非「被災者」の貧困層が多いことから、住民に対する自立支援は特に必要であると思われる。

2-3. 支援ニーズ

上記の調査結果から、以下の項目が支援ニーズとして挙げられる。

1. 被災者の生活支援（女性・子供支援、心のケア、コミュニティー開発支援など）
2. 被災者の自立支援（職業訓練、仮設住宅内の小規模事業起業への支援など）

支援ニーズの内訳は以下の通り。

（1）子供の支援に係るプログラム

学童保育的な活動を通じた子供の心のケアと自立のための支援。

（2）女性の自立支援とメンタルケアとしての相談事業に係るプログラム

手工芸品づくり等を通じた女性の自立の支援及びメンタルケアとしての相談事業。

（3）仮設内コミュニティー開発に係るプログラム

（4）仮設内スモールビジネス、ベンチャービジネスの支援に係るプログラム
職業訓練等の検討。

（5）生活環境整備に係る支援

仮設内メンテナンスに係る支援等。

（6）住民の自立支援のための「くらしのデザイン」（人生設計全般）のサポートに係るプログラム

添付1 事業計画案

添付2 日本トルコ仮設住宅村支援にかかる諸団体の協力可能性

添付3 行政機関との面談記録

添付1 事業計画案

日本トルコ仮設住宅村支援 事業計画（案）

2000.04.12

被災地 NGO 協働センター

村井 雅清

（目的）

日本トルコ仮設住宅村支援事業（以下本事業という）は、トルコ国サカリヤ県アドリエ村に設置された「日本トルコ仮設住宅村」における住民主体・住民参画型事業であり、日本トルコ仮設住宅村入居者（以下住民という）が一日も早く自身の将来設計をたて、幸せな人生を送るためのサポートをおこなうものである。

本事業では、住民の自立支援（職業訓練など）、及び仮設住宅村コミュニティ開発支援（住民組織化支援など）に重点をおく。具体的な事業内容は下記の通り。

また、本事業を通して「日・土友好のシンボル」となるものが創造されることを願う。

（手法）

住民の中からリーダー的人材やコーディネーター的人材をピックアップし、あくまでも住民主体・住民参画型のコミュニティ形成を目指す。

1. 第2期実態調査

以下の事業内容を円滑に進めるために、最終約1,100戸となる住民の生活実態調査を約6ヶ月間かけて実施する。これを第二期実態調査（以下本調査という）とする。本調査の最初の調査は「就労意欲」を促すことを最大の目的とし、住民からの不満・苦情を聞くためのものではない。調査結果をもとに、就労機会につなげるために震災前職業、資格の有無、趣味の範囲での特技等を拾い、職業訓練を実施し失業者対策とする。何故ならば、入居者の50%が失職者であることを考えると、まず住民が自立するために就労機会を確保することが最優先・最重点課題であると認識する由である。その他の調査は必要に応じて実施

する。

調査委託先：サカリヤ大学スタッフ（調査団長は副学長）

* ボランティアベースだが、分析などを求めるには謝金ベースなどによる部分委託が必要

調査時期：2000年6月1日～11月30日

* サカリヤ大学との調整は5月中に行うのが望ましい。

2. 事業内容

本事業の実施のためには、JICA、NGO、現地当局との枠組みの合意が条件であることから、サカリヤ県の地元関連機関（サカリヤ県、アダバザリ市、サカリヤ大学、CYDD、CCC、MEKSA など）との友好関係が不可欠であり、それによって各事業提携先も自ずと左右される。また JICA 派遣の専門家との綿密な協議・連携が必要である。本事前調査（4/1～4/8）の結果、現地協力機関としてはサカリヤ県、サカリヤ商工会、市民文化教育センター（アダバザリに開設）、サカリヤ大学、CYDD が想定される。またこれまでにオリジナルの職業訓練プログラムで約1万人の卒業生を輩出した実績のある MEKSA との連携も欠かせない。

事業実施に関しては、本調査と平行して行うものの 2000 年度は無理をしない程度に実施し、本格始動は 2001 年度からとする。従って 2000 年度においては、以下のような内容を段階的に行う。また、8月17日（トルコ地震一周年）と2月9日（日本村開村一周年）を考慮し、ふさわしい行事を企画・実施する予定である。なお最大の課題である失業対策については、本調査の途中段階であっても適当な事業があれば開始する（職業訓練セミナーや就労機会の斡旋など）。当面本調査と平行して実施すべき事業として 1.子ども支援、2.女性の自立支援が挙げられる。何故ならば、一家の大黒柱がこの地震災害で失職しているケースが多く、平常時のように子どもや女性に対して余裕のある対応ができないことが推測できる。従って、子ども達や女性にはさまざまなストレスが内包されていることを重要視する必要があると考えられ、以下のような事業を実施する。

(1) 子ども支援

仮設村内には小学校（8年制）があるが、いわゆる学童保育的活動として学力向上の補助、サッカー等のスポーツやその他レクリエーションを通して子ども同士のコミュニティ形成を目的とし、以下の事業を実施する。またボランティア精神の向上・促進を図り、高校生以上の青年をボランティアリーダー、ボランティアコーディネーターとして育て、やがては彼らが中心となって子ども支援が可能になるように引き継ぐ。

(ア) 就学前児童に対する保育活動

(イ) 小学生対象の学童保育的活動

(ウ) ボランティアリーダー、コーディネーター養成プログラム

(エ) 「心の郵便局」のボランティア配達員確保

事業協力依頼先：ボスポラス大学教育スタッフ

ボスポラス大学ボランティアサークル

(謝金ベースで週末指導を依頼、一日一人 40 ドル～50 ドル)

資機材：大型テント 2 基、教材、遊具など。

* 「心の郵便局」に関しては、現地駐在事務局と併設し仮設住宅 1 戸分を確保することが望ましい。なおボランティア郵便配達員にはユニホームを提供する。

* 調整は 5 月中

(2) 女性の自立支援とメンタルケアとしての相談事業

女性の自立を促進するために、手芸品や伝統工芸品づくりのためのスペースを確保する。既にサカリヤ県市民文化教育センター（アダバザリ市内に開設）の指導のもと、仮設住宅 2 戸分を使用し、手芸品づくりを始めている（ここの講師はセンターからの派遣）。CYDD とセンターは協力関係のもと、様々な事業を実施していることもあり、この事業は CYDD との提携が不可欠。いずれ「パソコン教室」の実施を検討したいが、当面は「入門コース」を仮設内で実施する程度になろう（市民教育センターには「パソコン教室」が開設される予定で、受講者を呼びかけている）。

また女性に対するメンタルケアも重要であり、相談所の設置が必要。

住民のなかにリーダー的人材がいると思われるので、早期にそれらの人材を輩出し、住民主導とするために引き継ぐ。従って基本的には現地 NGO との契

約は部分委託（謝金ベースなど）とする。

（ア）手芸品や伝統工芸品づくりのための作業所設置

既に稼働している市民文化教育センター指導の教室があるため、当面様子を見る。

受講者が増えるようならば拡大していく。その場合はスペースとして、仮設住宅を確保するか大型テントを設置する。

（イ）メンタルケアとしての相談事業

既にある診療所との連携も必要。この事業はプライバシーの問題が発生するため、基本的には個別の対面相談が原則。従って仮設住宅1戸分の確保が必要。

（ウ）母親教室などセミナーによる予防医学・保健衛生の啓発・向上

事業委託契約先：CYDD 又は CCC

契約形態：謝金ベースによる週一又は隔週の出張相談形式

資機材：大型テント、仮設住宅、ソファ、机、食器など

調整：5月中

開始：6月（ただしウォーミングアップを経て、本格開始は8月初旬）

2000年、及び2001年以降に実施する事業

（3）仮設内コミュニティ開発プログラム

・自治会づくりのサポート

既に現在の500世帯については、管理人が6ブロックにわけ、それぞれのブロックにおける住民のリーダーを決めている。残り600戸についても同様になるだろう。自治会づくりのサポートをするには管理人との連携が不可欠である。

（イ）テーマ別対策委員会の設置

子ども、女性、仕事づくり、ボランティア、イベント（文化交流等）などテーマ別の委員会をつくることにより、より住民の参画と自立を図る。自治会だけでは偏った構成となりがちなので、こういったテーマコミュニティーが有効に機能すれば仮設内コミュニティーが充実する。

（ウ）共同洗濯場や女性が集まる場を設置し、女性の井戸端会議を活性化させる。女性同士がこのような場で悩みを打ち明けたりすることによりストレスを発散し、家庭内での円満な生活を維持するべく役割が重要。

（エ）「心の郵便局」の設置

現地駐在事務局との併設が望ましい。運営は基本的にボランティア委員会が

行う。

(オ) ボランティアセンターの設置

「心の郵便局」同様、現地駐在事務局との併設が望ましい。ボランティア委員会の設置とともに「リーダー養成講座」を企画・実施する。

(カ) 常設バザールの開設

住民が自らつくった製品を仮設内バザールに出店し、商品化することにより経済的支えとなることとコミュニティ形成の一助となることがおおいに期待できる。またこの機会に日本の民芸品や特産品を無料提供して頂き、日本との文化交流を図る。

このバザールの開設を8月17日の「トルコ地震1周年」に合わせ、同時に他の仮設村（イスラエル村、ドイツ村など）にも商品提供と参加をよびかけ、交流を図る。

(キ) トルコ・日本文化、スポーツ交流

日本語教室・トルコ語教室の開設、サッカーの交流試合、音楽、芸術などを通して交流を図る。

(4) 仮設内スモールビジネス、ベンチャービジネスの支援

最大の課題である失業対策としてさまざまな工夫が必要である。しかし基本的にはサカリヤ県の施策を有効に活用することが望ましい。一方推測するに本調査の結果から仮設内でのビジネスの可能性もあり、特に後述する「仮設内メンテナンス」との関連で仮設内より労働力を調達することによりスモールビジネスが可能となる。また、日本村特有の職業訓練プログラムも可能であり、これについてはMEKSAとの協力関係が不可欠である。

(ア) 職業訓練プログラムを検討－MEKSA

(イ) Tシャツ・プリント工場の設置

これはサカリヤ県市民文化教育センター所長の提案である。日本村にTシャツプリント工場を設置し、そこでつくられたTシャツを日本で販売するという構想。

*すでに KOBE では、トルコ支援のTシャツ（ラブパラシュート）を製造・販売しておりバッティングするが双方（トルコ側と KOBE の製造メーカー）のために工夫はできる。

(ウ) 仮設内作業所で作られた製品の販路確保のための販促活動

(エ) 家具製造等 日本との技術交流を図り、家具製造工場に優先的に日本村の労働者の雇用を図る。

(オ) 各種セミナーの開催

住民の就労意欲を促進するためにセミナーを開催する。これについては実績のある MEKSA にプランを提案して頂き、講師派遣も依頼する。

(5) 仮設内メンテナンス

・暑さ対策－「あし」の利用 (ほうきの材料)

プレハブの屋根に大量の「あし」を被せ、日除けとする。

・プレハブの壁面にペイントで絵を描き、「ウォールアート」としてイベント化し、可能であれば日本からも芸術家を呼び参加して貰い、日本村ならではの特長を出す。これは6月からでも開始し、完成を8月17日にあわせお披露目をする。

(6) 住民の自立支援のために「くらしのデザイン」のサポート事業

住民にとっては一日も早く「仮住まい」を卒業し、自らの力でマイホームを獲得することが最大の希望である。従ってその目標に可能性を感じさせる適格なアドバイスや相談が必要である。従って「くらしをデザインする。」総合的な相談事業を実施する必要がある。(なおこれについては、8月17日の地震直後から「CCC」は、アダパザリに「A-17」というコンサルチームをインターネットで組織し、一定の成果を収めていることがわかった。すでに第一期事前調査帰国後「CCC」より、是非協力したいというメッセージがメールで流れてきている。)

事業協力依頼先：CCC-(A-17)

(7) 図書館の設置

3. 今後のために

・災害後の「仮設住宅におけるコミュニティ形成について」の調査

	4月	5月	6月	7月	8月 8/17	9月	10月	11月	12月	1月	2月 2/9	3月
JICA と調整・契約	調整 契約		事業開始									
季通訳 (日-土語)	調整		準備段階でのスタッフ派遣 (鈴木隆太)									
											(仲江川嶺)	
第2期調査	契約		就労意欲調査 失業実態調査									
現地 NGO (トルコ側) との契約交渉	調整		見積・契約									
住環境整備			夏対策 アレバ・ウキ-アト期間			経費な補修等						
ボランティアセンター	準備		日・土 芸術家交流 開設			ボランティア委員会発足						
			日本で呼びかけ 翻訳 郵便局開設									
子ども支援 心の郵便局			日本で呼びかけ 翻訳			郵便局開設						
学童保育	見積 (試験休暇)		大テント1基			大テント1基追加						
	サッカー場		週1~2 指導			交流試合						

* 8/17 は震災一周年です。

* 2/9 は日本村開村一周年です。

		4月	5月	6月	7月	8月 8/17	9月	10月	11月	12月	1月	2月 2/9	3月	
女性 自立 支援	作業所		←	住民の中で	リーダー	*	<p>(2Fに開設して3作業所と連携し、2Fに集まる。 現在の2Fでキバがホーバーすれば増える)</p>							→
	メンタルケア			←	準備・調整	契約	→	相談所開設	(週1、2回)				→	
	バザール						←	1周年復興	バザール				→	
	職業訓練		←	サカリヤ県	MEKSA	←	調査により						→	
			←	と再	調整	*	←	MEKSAと	調整	←	一部プロ	グラム開講	→	

* 8/17は震災一周年です。

* 2/9は日本村開村一周年です。

添付2 日本・トルコ仮設住宅村支援にかかる諸団体の協力可能性

1. CYDD (the Association in Support of Contemporary Living)

1989年に設立されたNGO。国内95箇所に支部を持ち、子ども、若者、女性の教育に関する活動をトルコ国内で展開している。CYDD アダパザル支部では、サカリヤ県の市民教育センターと連携した職業訓練コースの開設が予定されている。

日本トルコ村コミュニティー支援に対する協力の可能性としては、職業訓練にかかる講師を謝金ベース（US\$200～US\$600/month）で派遣することは検討可である。

2. サカリヤ大学

学生約2万人を有する大学で、学内に学生クラブがあり、日本村コミュニティー支援の過程で学生ボランティアを募る場合は学生クラブに依頼することができる。また、日本トルコ村に対する支援策を検討するため、関連学部の教授陣もまきこんだ日本村支援委員会を大学内に設置すべきとの提案が副学長よりなされた。

3. C.C.C. (Civic Coordination Centre)

震災後の支援を調整するためにつくられた、様々なNGOの連合体。

CCC 加盟団体は様々な分野の専門家を抱えているので、日本村コミュニティー支援に必要な様々な人材の紹介が可能である。例えば、デュズジェのベイジルテント村に女性のテントを設置した「女性連合」（CCC 加盟団体の一つ）代表者によると、同NGOは日本村において女性のテントを設置する際に謝金ベースで常勤のスタッフやボランティアをファシリテーターとして配置することも可能である。

4. ボスポラス大学ボランティアグループ

デュズジェテント村において子どものテントを設置し、ボランティアの学生が週末に子どものレクリエーション活動（防災教育含む）を行っている。同大学ボランティアグループには現在約25名の学生が登録している。

ボスポラス大学のボランティアグループ登録者を募って、週1回程度、実際に日本村において子どものレクリエーションを行ったり、トレーナーに対するトレーナーズトレーニングの実施は可能とのことである。ボランティアベースで依頼するのか、もしくは謝金ベースで依頼するのかについては要検討。

5. MEKSA

1985年に若年者層への職業訓練および中小企業支援を目的に設立されたNGO。
トルコ12県に支部をもち、職業訓練を実施している。

日本トルコ仮設住宅村において職業訓練を実施する際には協力可能。

6. サカリヤ県市民文化教育センター

現在、日本村において民芸品と手工芸クラスを開講している。

市民教育センターはこれまでにCYDDと連携した職業訓練プロジェクトを実施しており、職業訓練コースの講師を派遣している。

添付3 行政機関との面談記録

1. サカリヤ県庁（県庁助役 Izettin KUCUK）

（今後の県の施策）

県としては、1年間に1万戸の恒久住宅を建設する予定で、全マルマラ地方では3万5千戸の建設が予定されている。今後の住民支援としては、まずアンケートなどにより住民の状況を調査し、その上で必要な施策を検討したいと考えているが、具体的な計画はない。

（NGOとの連携事業について）

開発福祉支援のスキームで支援を行う際のカウンターパートとしては、サカリヤ大学をすすめる。NGOは組織として脆弱なところが多いことから、カウンターパートとして適切でないだろう。同大学は、県と共同プロジェクト（地震研究、社会構造の変化、など）も実施している。

（事業実施にかかる枠組みの合意について）

開発福祉支援事業のスキームで日本トルコ村支援を実施する場合、サカリヤ県、委託団体、JICA トルコ事務所の間で協力の枠組みの合意文書に署名していただく必要がある旨を日本側より説明したところ、サカリヤ県が署名するのか、災害復興知事が署名するのかは明確ではないので確認する必要があるが、県としては問題ないとのことであった。

（日本トルコ仮設住宅村について）

現在、県は復興都市計画の推進で手一杯で、仮設住宅村の福祉施設の建設を県が行う見込みは現時点ではないので、日本村におけるスポーツ施設や娯楽施設等の設置に関しては、日本側から支援していただきたい。

職業訓練によりつくられた商品の販売に関しては、県主催のバザーに出品させるなどが考えられ、協力は可能。

日本トルコ村に対しては、28の店舗が設置される予定で、その内の2つをつなげてチャイハネ、ケーキ屋にする予定である。これら店舗を誰が管理するかに関しては既に決定しており、アダパザル市内の被災者で、店舗に被害を受けた事業主を優先して選定した。

2. アダパザル市役所（市長 Aziz DURAN）

（日本トルコ仮設住宅村について）

市としては住民に対する各種サービスを提供している。例えば、ごみの収集、水の供給、テントの供給などで、その他サービスの提供については現在のところ検討しているものはない。

（今後の市の施策）

今後、3～4万の公営住宅が必要であると推定されている。新サカリヤ市計画を推進しており、ビジネスエリア、公営住宅の計画はほぼ完成し、近々道路工事が着工される。

3. アダパザル市労働省職業安定所（所長 Hasan SIRIN）

アダパザルの失業率はかなり高く、日本トルコ村の失業率が他の地域に比べて特に低いということは聞いていない。

職業安定所は市内に1カ所で、今後仮設村に出張所を設置するという計画はない。相談者は1日25名程度で、失業者が多いものの斡旋できる職業が少ないために来所者が少ないとのことであった。

今後就職を斡旋するに際し、「被災者」（被災者認定を受けた者）が優先される。

現在、世銀の出資による被災者自立支援プロジェクト（雇用創出・職業訓練）の実施に向けて準備中である（詳細不明）。

4. アダパザル商工会（会長 Nurettin TEMIZ）

復興の過程で多くの労働者が必要であるにも関わらず、現在労働者が不足している。震災により2.4万棟が全壊、1.8万棟が半壊の被害を受けたことから、今後は建設業界に仕事の需要が増えると予想される。

震災によってアダパザルの個人経営事業所が多く被害を受けており、これら小規模事業者の復興が課題となっている。

サカリヤ県の主要産業は、車、繊維、木材、製造業、製粉業、乳製品、養鶏、農業などが挙げられる。

5. サカリヤ県市民文化教育センター（所長 Manur DEMIR）

市民教育センターはもともと6階建ての建物であったが、震災で建物が全壊し、3月にプレハブの仮設事務所（CYDDにより建設）に移った。県内35カ所で市民教育を実施しており、うち2カ所は日本トルコ村での手工芸、民芸品コースである。同センターにおける訓練を受講すると、教育省より修了証書がもらえる。

職業訓練のなかでも、コンピューター訓練はとても重要で、センターではコンピュータークラスを来週開講する予定である。

日本トルコ村にコンピュータークラスを開講するのは、適切ではない。問題の一つは、仮設住宅が閉鎖される際、その後教室が有効利用されないということ、もう一つは、仮設村でコースを実施すると、人々は重要視せず、かえって真剣に学びたい人の足が遠のく可能性があることである。しかしながら、日本トルコ村の住民がセンターで実施されるコースに参加する場合、村からセンターまで

の交通手段（バスサービスなど）を県や市に依頼して確保する必要がある。
（センターは村から車で20分程度のところにある）

市民教育センターはこれまでに CYDD と連携した職業訓練プロジェクトを実施しており、CYDD が施設をつくって市民教育センターが講師を派遣してきた。

平成 12 年 9 月 29 日
於 外務省 877 号室 14 時

トルコ仮設住宅村支援事業巡回指導調査報告および今後の対処方針について

I. 巡回指導調査報告（別添資料 1 および資料 5）

別紙（日程および面会者リスト）および別添調査報告のとおり

II. 今後の対処方針（案）

別添事業リスト（資料 4）

(1) NGO神戸を中心とする自立支援（資料 2）

- ・トルコの人材を活用した支援計画が中心：CYDD,CCC,サカリヤ大学、ボスポラス大学ボランティア
- ・NGO神戸コーディネーター派遣：NGO神戸 2 名チームを 3 ヶ月間、複数回、JICA 専門家として派遣

(2) JICA による周辺支援

- ・竹山専門家他 1 名の長期専門家による支援（資料 3）
- ・サカリヤ県産業労働需要調査（サカリヤ大学委託）
- ・日本村住民就業実態調査（サカリヤ大学委託）
- ・職業訓練（MEKSA 委託）
- ・医療福祉支援（日本／トルコ看護協会）

(3) 集会所（草の根無償）

以上

トルコ仮設住宅村支援事業／8月現地調査 日程・面会者 等

1. 調査団構成

不破 雅実 JICA アフリカ・中近東・欧州部中近東・欧州課課長
村井 雅清 被災地NGO協働センター（NGO神戸）代表

2. 日程

- 8月5日（土）東京ー関西空港ーイスタンブール（JL439） 鈴木隆太専門家合流
CCC：代表コルハン氏、ゼネップ氏、イキパール氏との打ち合わせ
- 8月6日（日）イスタンブールーアダバザリ日本村、川端企画調査員合流、専門家事務所にて打ち合わせ、フルキ管理人との協議、住民状況視察（休日のため）
- 8月7日（月）サカリヤ県仮設担当副知事協議（職業安定所長同席）、MEKSAアダバザリ（Zirai Donatim 研修所にてヒアリング及び視察）、アダバザリ市民教育センター（CYDD支部代表と協議；9月からの協力開始を決定）、CYDDエメルダ仮設村手芸指導教室視察、Denakkiri 仮設村MEKSA 職訓現場外観視察、日本村住民状況視察
- 8月8日（火）サカリヤ大学副学長他と協議、イスタンブールへ移動、夕刻よりCCCコルハン氏他と打ち合わせ（8月中のCCC動員を決定）、ボスボラス大学学生ボランティアリーダーと協議（9月に動員決定）。
- 8月9日（水）イスタンブールーアンカラ 竹中大使主催昼食会に出席。寺尾書記官への報告・打ち合わせ、米林事務所長他との打ち合わせ。
- 8月11日（木） 村井代表：早朝アンカラ発ーチューリッヒ経由 12日帰国
不破：午前 報告書作成、午後 木下専門家（小規模灌漑）打ち合わせ、高専門家（港湾工学）現場視察及びC/P等打ち合わせ。米林事務所長、小池次長、川端調査員と最終打ち合わせ。
- 8月12日（金） 不破：早朝アンカラ出発ー フランクフルト経由 13日帰国

3. 面会者リスト

トルコ側：

NGO関係

CYDD (the Association in Support of Contemporary Living)

Ms. Inci Akkaya, アダバザリ支部 0532-572-2296

Cumhuriyet Karinlari (エメルダ仮設村 CYDD紹介)

Ms. Nurten Erus, Cumhuriyet Karinlari 代表

Ms. Mualla Tancgil, 同上 メンバー

C.C.C. (Civic Coordination Centre)

Mr. Korhan GUMUS, Human Settlement Association 代表、兼 CCC 代表

Ms. イキパール、 Ms. ゼネップ

address: Gazetecci Erol Dernek Sok., Beyoglu, Istanbul

Phone: 0212-249-7876

ボスボラス大学学生ボランティア

Mr.オウズハン ボランティアリーダー

MEKSAサカリヤ

Mr. Faik Yegin, プログラムコーディネーター Zirai Donatim 研修所

地方政府

サカリヤ県

Mr. Omer Duran, 仮設住宅担当副知事 Phone: 0264-277-7787

Mr. Huseyin Keskin, 就労関連 職業安定所

アダバザリ市民教育センター

Mr. mansur Demir, センター長 Phone: 0264-277-3671 mobile : 0532-627-9018

サカリヤ大学

Prof. Dr. Mesut Gur, 副学長 Vice Rector

Assoc. Prof. Dr. Hassan Arman, Geological Engineering Dept.,

日本側

在トルコ日本大使館

竹中 繁雄 特命全権大使

寺尾 和彦 一等書記官

河南 正彦 二等書記官

JICAトルコ事務所

米林 達郎 所長

小池 誠一 次長

川端 真理子 企画調査員 (防災)

トルコ仮設住宅村支援事業／現地調査報告

平成12年8月15日

調査団

本件調査団の目的は、以下について実態を確認し早急に対応可能な今後の事業の進め方を検討すること。また4月に策定された「日本トルコ仮設住宅村支援事業計画（案）」について改めて見直しを行ない中・長期的な今後の事業の進め方を検討することである。なお、事業計画（案）の事業リストを別添する。調査団は、現地NGO（CCC、CYDD、ボスポラス大学学生ボランティア）、現地職訓NPO（MEKSA）、サカリヤ大学（副学長他）、地方政府（サカリヤ県仮設住宅担当副知事、アタハサリ市民教育センター）、仮設住宅管理人、及びJICA鈴木専門家等と面会・協議し、今後の実施方針についておおよその方針を検討する材料を得た。この結果を受け帰国後、外務本省と協議の上で今後の実施方針・計画を決定することとする。

今後の進め方は次の通り。

まず、進捗の遅れていた住民実態把握を8月中旬から開始するとともに早急に開始すべき子供支援、女性支援、また身体障害者リハビリ支援の活動を可能な規模・方法で開始することとした。なお、各種活動の拠点となる集会所を大型テントを設置することにより実現する計画は、テントの維持管理に事後コストがかかることや仮設住宅管理人の強い抵抗もあって見直すこととし具体的対策は今後検討する。次の段階は、住民の就業支援、住民自治会や中間支援組織を構築し日本側が離れた後にトルコ側だけで自立して活動が続けられるようにすることである。トルコの住民自治に対する政策や考え方が日本とは異なる事情もあるが、出来る範囲、出来る方法で自主努力の道を拓くことがこの事業の目的である。

各段階での具体的な実施方法は次の通りである。

9月までの段階

これまで進捗の遅れていた住民実態把握を鈴木専門家に日本語通訳を付けること及びCCCスタッフ、ボスポラス大学学生、また出来ればサカリヤ大学学生の応援を得て、8月中旬から開始する。住民実態把握は公式なアンケート調査のような誘導的手法ではなく、NGO神戸（被災地NGO協働センターのこと、以下同じ）が阪神大震災以後の住民自立支援活動の中で実際に使用してきた手法であり、日常会話の中から住民の本音を引き出しニーズを把握すること、対策を検討し実施につなげるものである。

子供支援についてはボスポラス大学生ボランティアがドゥズジェテント村で実施していることを日本村でも8月中旬以降実施することで合意を得た。ドゥズジェで彼らが使用していたテントが、施設が出来ることで流用が可能であり日本村に設置、ここを舞台に子供に週末勉強を教えたり地震の起こる理由などを教えることで恐怖感を和らげるといった活動を展開する。専門家業務費で対応（謝金、交通費のみ）。更に地元のサカリヤ大学生の参加を呼びかけボ大学生によりボランティアリーダー養成も併せて行うことで以降地元で人材を得ながら実施していくこととする。

女性支援については9月以降、CYDDのボランティア事業として開始することが合意された。調査団はCYDDアタハサリのリーダーとイメルダ仮設村でCYDDが行っている手芸・伝統工芸品等の教室を視察し実態や実施能力の把握を行っている。販路の確保が大切であるが、これもCYDDからノウハウを住民に与え自主的に拡大していくことが基本となる（当初の販路確保に日本側が部分的に協力する余地はある）。活動場所は仮設住宅のうち事務所として使用できる2戸程度が考えられるが、将来は集会所の一部に部屋を設ける案もある。

身体障害者リハビリ支援については緊急対策が必要である。地震後、身体障害を負った子供や高齢者が多数存在すると報告されているが、これらの人々のリハビリ対策が遅れると歩行不能になる危険性がある。これについてはイスタンブールに拠点のあるCCCの支援を受けることとする。まず住民実態把握に参加するCCCスタッフが身障者の実態を把握しCCCのネットワークを使って専門家に連絡をとりボランティアに協力する専門家を確保した上で具体的に支援する見通しである。通院費などの支援はNGO神戸のネットワークで日本での募金活動が展開される可能性がある。

9月以降の段階

日本側の実施体制

鈴木専門家が帰国する9月上旬以降、日本側の実施体制は次の案を検討する。滞在許可問題に抵触しない3ヶ月以内の短期専門家を複数回繰り返す形で、NGO神戸から2名（1名はトルコ語堪能）を派遣、これに対応してJICAからの人材（トルコ・プロ技調整員OBなど1名）を加えた3名のチーム派遣の計画である。何回継続の実施とするか、JICA人材を長期派遣とするかどうかは今後検討。

なお、竹山専門家の派遣は滞在許可交渉の解決を見て8月29日派遣となった。竹山専門家の所管事項は日本大使館等との連絡調整業務、トルコ政府側との交渉、本仮設住宅内におけるスモールビジネス、ベンチャービジネスのインキュベータープランを現地の産業界や地元行政との調整・協力体制を構築しつつ推進すること、サカリヤ大学を委託相手に想定しているサカリヤ県産業の労働需要調査の監督などを想定している。

住民の就労支援（職業訓練というJICA用語とは異なる視点があるため就労支援という）

基本的にはMEKSAの職訓プログラムを活用するが検討事項がある。MEKSAの職訓プログラムについての現状調査結果は別添するが、1) サカリヤ県産業界側の労働需要調査が欠けていること、2) 住民側の労働力人材の実態把握がかけられていること、の2点が指摘できる。現在のMEKSA職訓プログラムの計画時点の考え方は、就労希望を聞き取りと応募登録によって把握し、その職種・人数に応じたコースを計画するということである。産業界の需要は考えず、住民の一部の希望に応じて設定しただけである。加えて仮設住宅で生活している住民の本音の部分が除外されている可能性がある。これは世帯に身障者が居て世話のために働けない事情や文字が読めないために情報が伝わらない事情もあり、就労サイトの情報も部分でしかない可能性が高い。

今後の進め方としては、1) サカリヤ大学に産業労働需要調査及び日本村についての住民就業希望調査を行うこと、2) 鈴木専門家・CCC・ボ大サ大学生ボランティアによる住民実態把握による情報をサカリヤ大学調査結果と照らして検討すること、がまず考えられる。サカリヤ大学による調査は、労働需要については県全体を視野に入れ、一方、住民就業希望調査については日本村に限局するわけであるが、就業側の情報については日本村が特に応募者が少ない実態を踏まえ、本音の調査と照らし合わせるための悉皆調査を行うことで、他の仮設村についても同様の就労希望実態の把握漏れがあるかどうかを、サカリヤ県が検討する材料になると考えている。

労働需要調査、就業希望調査、住民実態把握が進捗した後、具体的な「職業訓練」について計画する。基本的にはMEKSAの現存プログラムに付加する部分が必要であれば、MEKSAに開発福祉支援事業として委託する形で実施する。同時に現存プログラムに日本村住民の参加を増加させることができれば、その方向の支援を行う。

住民自治会や中間支援組織の構築支援

住民自治会については事業リストのうち1) 自治会づくりサポート、2) テーマ別対策委員会の設置（子供支援委員会、女性支援委員会、他）のことであり、中間支援組織については自立支援「暮らしのデザイン」支援のことである。要点は、住民自身で相互扶助できる仕組みをつくることと、専門家等が個々の問題の相談を受けつつ、行政側に橋渡し交渉を行うほか、住民自身に自主的解決の指導を行う「中間支援」部分を作ることである。

この部分は、NGO神戸の日本での震災後の活動の中核部分であると言え、トルコ政府側の事情、トルコ国民一般の慣習や考え方も考慮しつつ、導入の方法を考えていく必要がある。しかしながら、トルコにはこうした活動を支援できるNGOも存在するので、日本側としては出来るだけトルコの人材でこれらを実現していけるような距離感をもった協力が考えられる。

懸案事項

日本村集会所の建設

集会所施設は、女性支援、現場での「職業訓練」、結婚式、割礼式その他多目的に使用される拠点施設と

して機能するものと想定される。他の仮設住宅村の全てに集会所が設置されているわけではないが、日本村において住民の自発的な自立支援を行う上では、拠点施設があることは重要である。現在、フルキ管理人は日本側による集会所建設を取引条件として様々な支援活動を許可しない姿勢をとっており、この問題をどのように扱うかが焦点となっている。なお、サカリヤ県は復興公共事業に予算を回すため日本村への具体的支援ができない状況と説明している。集会所を日本側が建設する場合には、逆にこの協力を行う条件としてサカリヤ県、フルキ管理人に対して、集会所の公平な運営規則、維持管理体制・予算の措置を求める等による以後の自立支援活動を容易にする道を拓くことが必要と考えられる。

なお、今回は大型テント設置による代替案を提示したが頑強に拒絶されている。テントの計画については、設置のための整地や床上げにも経費が必要で全体100万円程度と想定される。更に床に使用するパレットは雨等による劣化があるため以後に交換工事も必要である。以上の事情が判明したため、大型テントの設置は見直すこととしたい。プレハブリックによる集会所建設は300万円程度と見積もられるが精査が必要。日本側が建設する場合のスキームとしては、草の根無償が考えられる。

日本村管理人との調整

日本村の管理人はサカリヤ県が任命したフルキ氏であるが、管理人の責任範囲・権限の実態と住民自立支援の調整は、本件事業を進める上での基本的かつ実態上の最大の懸案事項となっている。サカリヤ県仮設住宅担当副知事によると管理人の業務は仮設住宅の維持管理・運営・住民の苦情の処理などであるが、実態はいろいろな支援事業の許認可権限まで握っている。許認可は正式なものではないと思われるが、当地特有の慣習もあり任命された管理人が全責任を負うことと住民がそれに従うことが不文律になっていると考えられる。従って、管理人との関係を維持しながら実態上はいろいろな支援活動を行い、住民自身による自発的な復興活動が継続するように支援する必要がある。

具体的な活動を早急に立ち上げる必要があるが、初期は殆ど全てフルキ管理人の理解と許可を得る必要があり、それらも各NGO等と話し合っている。CYDDについては独自のボランティア活動として日本村に入ることになるので、鈴木専門家とCYDDのリーダーが協同してフルキ管理人に説明し、主にCYDDの側から説得を試みる。サカリヤ大学については大学内部での認知とフルキ管理人への説明の為に何らかの契約(Protocol)が必要であると指摘しているため、当初に行うサ大学生等を住民実態把握への参加の部分のみProtocol 1として文書で契約することとした。JICAトルコ事務所で起草しサカリヤ大副学長、JICA事務局長、鈴木専門家の署名とする形を作ることとしたい。これをもってサカリヤ大学はフルキ管理人と交渉するとしている。

住民自立支援事業のスキーム

今年2月以降、外務省の提案によりNGO神戸とJICAの協力によりこの事業を立ち上げるべく努力してきている。ソフトの部分はNGO神戸の経験・ノウハウ・人材提供を得ながら大半がJICAスキームで対応していくことが可能と思われるが、日本村集会所の建設という新たなハード整備が課題となっていることから、草の根無償という外務省スキームも検討されることとなった。平成12年度の草の根無償実施方針によれば草の根無償の供与先として新たに日本のNGOも含まれることとされており、それにより集会所建設、NGO派遣経費、トルコ側の本邦研修なども包含されうる可能性が出てきている。草の根無償の動員による場合は、NGO神戸のJICAから独立した活動の部分が拡大される可能性があり、その是非や可否をよく考慮しながら事業を進めていくことが必要である。今後の検討事項として付記することとする。

団 長 所 感

トルコ仮設住宅村支援事業はNGO神戸の経験・ノウハウを中心に据えて実施されており、その根幹部分が住民の自立支援という考え方である。これはJICAにとって未経験の事業であり、JICA側も相応のノウハウ吸収と理解促進が必要であるが容易でない。現在の事業はNGO独自の部分、外務省JICA独自の部分、双方の共通する部分から構成されていると思われるが、それぞれのとる手法が全体効果を低減させないよう相互の理解促進が不可欠である。例えば、集会所建設にしても単体の事業ではなく、住民自立支援

の方向性を踏まえて慎重に実施される必要がある。従って、日本及びトルコにおいて理解促進を進めるための何らかの仕組みを考えておく必要がある。

NGO神戸とその関連NGOは地震以降の緊急支援活動でデリンジェ、ドズジェ等においてテント村の時期から協力を行っており、住民側の代表に自立の方法を指導しながら自主運営を行わせてきており、約8ヶ月の住民側の努力を評価してから数百万円規模で集会所設置などの具体的行動を起こした。こうした経緯から日本のNGOが撤退した後も自立運営の基礎を築くことが出来たとしている。一方、日本村については我が国政府が仮設住宅を提供し、建設支援を行い、トルコ側が仮設住宅村の管理人を任命した後に住民支援を行う形となったため、採りうる手法に制約がかかっていると言える。従って、今後は日本側関係者間で事業の目的と考え方についてより深い議論と理解促進を行った上で具体的行動に移る必要性を強く感じている。

以上

「トルコ・日本村仮設」支援事業
 ～8/5～8/10の現地視察を踏まえて～
 (2000/8/中旬～2001/3/31までの事業計画案)

2000年8月14日
 NGO神戸 村井代表より

早期に立ち上げる事業

(1) 子ども支援

本仮設村における子どもの公共施設としては、小学校・託児所が各1施設、若干の遊具がある。簡易のスポーツ場としてサッカー場の整備計画があがっているが、サカリア県側の役割として、コンテナ（本仮設を日本から運んできたコンテナ）の移動があるが、動きがなく、整備計画は止まっている。

一方、本仮設村には0才から6才まで529名、7才から11才は495名、12才から18才は169名の子どもが生活している。（内託児所に通っているのは、わずか30名）

全体の数からすると子どもの数が多いのが特徴。従って、阪神・淡路大震災後にK O B Eで取り組まれたさまざまな「子ども支援プログラム」の導入が急がれる。

学童保育的活動やサッカー・バスケットボール等を通して、「子どものケア」を実施することは、当の子ども達にとってもプラスになるばかりではなく、毎日精神的ストレスの溜まる特に母親から一時でも離して上げることにより、母親のストレス解消にも役立つ。

ア) 小学生対象の学童保育的活動

小学生に適する基礎学力や語学教育等を教育補助活動として実施する。また阪神・淡路大震災後の活動でも顕著な効果を表した「絵画教室」も実施する。主な担当は、ボル地震後にデュズジェ県で実施し、実績の認められるボスポラス大学の教育スタッフ（リーダー：オーズハン）に謝金ベースで委託し、9月中旬より週末活動として展開する予定である。また、このオーズハンには、アダバザリ市内や本仮設住民からリーダー的人材を発掘し、リーダー養成を依頼し、いづれ地もとの人材で運営できることを目指す。

イ) 就学前児童に対する補助保育および補助託児活動

今のところ、活動に適したスペースがないため、状況を見てからの実施になる。ただ、上記のプログラムは、当面週末活動として考えているので、空いている平日は使用可能と思える。また、このプログラムにおいても基本的にはリーダーを住民の中から発掘し、担当することを考えたい。住民の中には、もと保母だとか現在保母をしているという人材がいるだろうと思われる。当面はアダバザリのローカルNGOである「CYDD」と協議し、リーダー養成を含めこのプログラムにも協力を依頼する予定である。

(2) 女性の自立支援とメンタルケアの活動

災害後にさまざまな課題が積み重なるなかで、（トルコ社会の典型的な文化と言える）家庭を守る女性にとっては、精神的ストレスが増大し、ともすればそのことが家庭に大きなダメージを与えることは、先の阪神・淡路大震災以後においても証明済みである。こうした状況の中では、特に女性が元気でおれること、いきいきとしていることは極めて大事な要素であると思われる。そのためのきっかけとして、一般的に女性の得意な裁縫や手芸品づくりを女性同士でやる機会があれば、女性の自立に寄与するものと思われる。

幸い現地アダバザリには、震災前から女性の自立支援を主たる活動としているローカルNGOの「CYDD」があり、このNGOはトルコ地震後もアダバザリのテント村や仮設村で活躍しており、信頼がおける。ちなみに「CYDD」のリーダー、インジ・アカヤさんは自分の家も地震で倒壊し、今はコンテナハウスの事務所を住まい兼用としている。従って本仮設における「女性の自立支援プログラム」は、この「CYDD」と連携し、当初は週末活動として実施する。基本的にはボランティアベースで関わって頂けるとのことで、当面、15人から20人

を対象に手芸品づくりを指導する。また、手芸品づくりを通して、さまざまな悩みを受けとめ、メンタルケアプログラムを展開する予定である。

(3) 「くらしの実態把握」活動（個別訪問）

基本的に、痛みを共有できる震災関係者が戸別訪問という形で、同じ被災者の側に寄り添うことは、大きな意味がある。余談になるが先の阪神・淡路大震災でもボランティア論議の中で、メンタルケアとして実績を残した神戸YMCAの総主事は「ボランティアのやることは、黙って被災者の側に居続けること」と教訓を語っている。

さて、「くらし」と言うものは、住居・仕事だけではなく、家庭には音楽や文化・教育等も補償されるべきであり、こういったさまざまな要素が絡まって成り立つものである。従って、本仮設居住者の「くらしの実態把握」をすることは、今後の本事業展開にも大きく影響すると思われる。ただ、こう言った実態把握をする場合には、例えばコンサルタントに依頼し、一般的なアンケート調査等では本音の部分が拾えないのも現実である。

従って、本仮設に派遣される専門家は、阪神・淡路大震災でも実践した”つぶやき収集”という手法を取り入れ、住民の実態を把握して行く。すでに、先の鈴木専門員は、これまで約20所帯の実態の一部を記録しており、そのレポートから推測できる困難な課題が、すでに浮かび上がっている。これらの課題を解決するには、後述する専門家チームのネットワークの形成が必要であり、決して単体で解決できるものではない。

ア) ”つぶやき収集”活動

前述したような重要性を鑑みると、この活動には通訳がポイントであると考えられる。トルコ人通訳が理想だが、日本人通訳であっても少なくともトルコの文化や生活習慣がある程度理解している人材が必要である。従って、2000年9月からは、トルコの日系企業に3年間勤務の経験がある被災地NGO協働センターの関係者と新たに3カ月の日程で入る仲江川専門員とのペアで”つぶやき収集”活動を実施する。

このペアに、現地のローカルNGOである「CCC」のスタッフを加え（週末）、またこれまで協力してくれたサカリア大学の学生ボランティアを平日の活動に参加させ、本仮設住民の全容を把握する予定である。（「CCC」のスタッフは、すでに8月中に計4日本仮設に入り、鈴木専門員と行動する。）

ちなみに、すでに本仮設の管理人は、先に入居した約900所帯の基礎データは持っている。おそらく入居時に行政担当者から回ってくるデータに留まっているだろう。（家族構成・性別・収入の有無・震災前職業等）

なお、以前、鈴木専門員がこの件について住民代表に相談したところ、住民代表の中から「是非手伝いたい。」と申し出があったが、プライバシーの問題があるので、基本的にこの”つぶやき収集”活動には住民の参加を得ない形で展開する方針である。

(4) 「くらしのデザイン」設計チーム形成準備プラン

このプランを早期に実現することは難しいが、これまで提案してきた(1)～(3)のプログラムと密接に関連することから、現時点でこのようなチームづくりを視野に入れて各々が活動することが重要である。特に(3)の活動で浮かび上がってくるさまざまな課題に対しては、解決にまでつながらなくても、その課題に対して答えられる専門家がいるだけでも住民は安心するだろう。

そもそも本事業の趣旨は、住民自身が自立し、自らの力で一日でも早く本仮設を出ていくことのサポートである。しかし、現実の厳しさは予想以上のもので、本仮設の50%が失業者であるという数字から見ても、自らの力で解決するにはハードルが多いと推測できる。そこで、あらゆる専門家やそれに準じる人材がネットワークすることで、一人や単体では解決できないことも、こうして目的や理念を共有できるチームとして対処すれば解決することもできると思われる。また、住民の前に立ちちはだかるハードルを解決するには、当然法律や制度の壁もあり、この分野については特にサカリア大学のようなシンクタンクの事業を実施している学者や研究

者のチーム参加も必要であると思われる。

住民が、本仮設に居住している間に、本仮設から出たあとの「くらしの設計」を立てるには、何らかのアドバイスやサポートが必要である。その役割を担って行くのが「くらしのデザイン」設計チームであると考えている。ちなみに、これは阪神・淡路大震災から5年経過した被災地で、今実現しようとしている取り組みに関連している。もちろん「郷に入れば、郷に従え」であり、トルコで全てが通用するとは考えていない。しかし、少なくともこの取り組みはきっとトルコの復興に寄与するものと確信する。

(5) リハビリテーション・チームの形成準備

この間の鈴木専門員による”つぶやき収集”活動(戸別訪問)の中から急を要する深刻なケースがレポートされている。このケースは、10才と11才の姉妹の話である。姉の方はもともと2歳半の時にトイレで転倒し、以後足をかばって腕に負担がかかり、腕が変形した。二人とも「骨粗鬆症」と言われている。丁度震災前に手術をし、震災時には病院にいた。郷里はボルネオ州カヤンで、退院後3日目に「ボルネオ地震」が起きた。地震前まではまだ少し歩いていたが、地震後恐くて殆ど歩けなくなった。高価な薬(アメリカ製)を買うことも病院へ治療に行くことも出来なくなった。このままにしておく、ほんとに歩けなくなるだろう。このケースは、突出したケースと言えるが、他に地震で腰を打って歩けなくなったケースや地震のショックで失語症になったケース等いわゆる理学療法的措置やメディカルケアが必要なケースも報告されている。これらの課題を解決するには、精神科医・整形外科医・整体師・理学療法士などの専門家チームが必要になる。また、これらは一挙に解決しない課題でもあり、時間をかけた「リハビリテーション」の必要性を痛感するものである。

従って、個別対応をしつつ「リハビリテーション・チーム」の形成を準備しなければならないと思われる。トルコの医療事情では、民間の医療機関の方が技術や設備も整っているが、費用は高くつくということらしい。

このような事情から考えると、現地の関係者が主体的に取り組むべき問題であると思われるが、NGO KOB Eとしては、きっかけの提案や住民とのパイプ役にはなれるだろう。そういう意味では、「リハビリテーション・チーム」形成準備サポートということになる。

2000年後半から2001年に開始する事業

本事業の趣旨、目的からすると早い時期に、「住民自治組織」の形成が望まれる。しかし、トルコの仕組みとして、(とりわけ本仮設村では)サカリヤ県の任命による「管理人」という立場の者が常駐しており、この管理人が全ての権限を持つような形になってしまっているため、自治組織が形成され難い。従って、前段の「早期に立ち上げる事業」を実施しつつ、住民の主体性をインキュベートする必要がある。そのためには、”つぶやき収集”活動から浮かびあがる課題に対する取り組みとして、専門員は徹底して黒子になり、住民同士で解決の道を探るようにサポートすることであろう。このような現状から、当初立てた事業計画の中の各種委員会の設置やボランティアセンターの設置については、2000年度後半から2001年度内にメドをつける予定というようにスケジュール変更をせざるを得ない。

また、最も深刻な課題である失業対策については、現地のNGOである「MEKSA」と連携し、本仮設の失業者対応として、溶接工・タイル工・電気工等の建築労働者用の職業訓練プログラムの導入を追究していたが、すでに「MEKSA」はサカリヤ県から同様の職業訓練事業を受託しており、2001年3月までのスケジュールでスタートしていることから、事前調査を含めこのプログラムの見直しが必要である。(ちなみに本仮設からは、今のところ6名がタイル工に募集している。他に確認しているのは3名の女性が、コンピューターコース(オフィス・マネジメントの養成)を受講しているとのこと。)この件については、本仮設からわずか6名の応募しかないという現実と全応募者の約60%がコンピューターコースを受講しているという数字は、何かミスマッチを予測させるものである。従って、サカリヤ大学等との協力を仰ぎ、再調査を検討する必要がある。特に、本仮設村では低所得・低教育力の人達が多い

と推測されることから、例えば「識字学級」から始まるような特別のプログラムが必要ではないかと思われる。従って、前段に述べた”つばやき収集”活動から見える「くらしの実態」が多いに参考になる。

おそらく低教育力の理由の他に、職業訓練を受けたくても物理的な生活事情のため受講できないケースがあるのだろうと容易に推測できる。(MEKSAの職業訓練コースを受講すると、受講料は無料の上に、交通費と食事が提供される。)

今回の視察の結果、その他の文化交流プログラムやトルコ地震1周年大バザールなどの企画は、むしろ2001年2月の「トルコ・日本村仮設開設1周年」に照準を合わせた方がいいと思われる。

*その他、本仮設住宅内におけるスモールビジネス、ベンチャービジネスのインキュベータープランについては、新たな「政策調整員」の決定を待たざるを得ない。何故ならば、このプランは、現地の産業界や地元行政との調整・協力体制が必要だからである。

集会所設置の件

以上

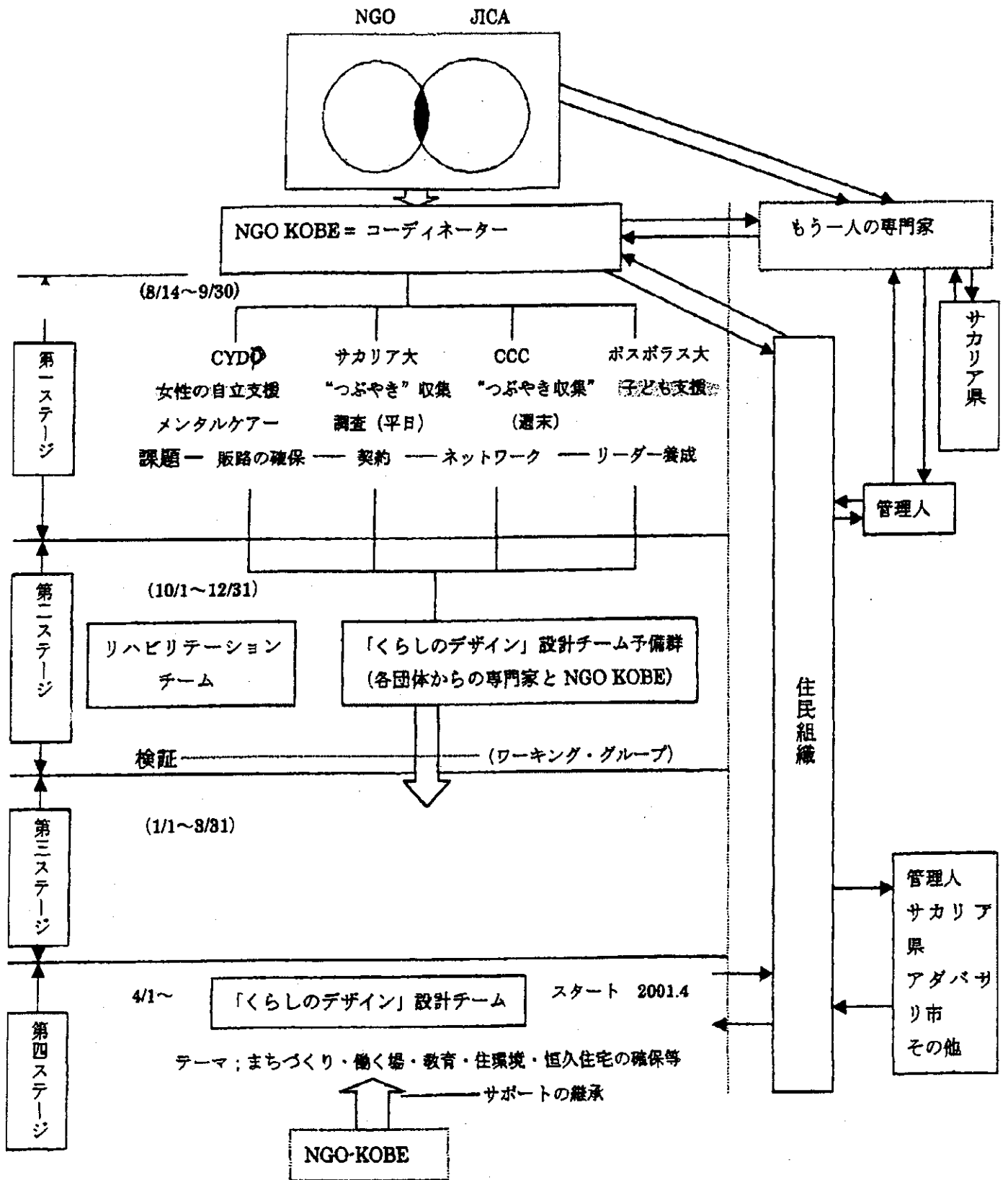
被災地NGO協働センター

e-mail ngo@pure.ne.jp

URL <http://www.pure.ne.jp/~ngo/>

「トルコ・日本村仮設支援事業」スキーム (案)

2000.08.10.作成



トルコ仮設住宅村支援事業／竹山専門家の業務内容（案）

平成12年8月15日
JICA中近東・欧州課

1. 経緯など

竹山専門家の派遣は滞在許可交渉の解決を見て8月29日派遣となった。専門家派遣要請元は、イズミットの災害復興担当知事、任地はサカリヤ県としている。滞在許可はトルコの現住所のある地方政府にて発行するので、住所の決定がまずあって、それから申請となる。今回の受け入れ確認取り付けでは、トルコ事務所がイズミットの知事を通じて行った結果、1ヶ月強の遅れとなったが滞在許可をサカリヤ県またはイズミット県が発行する方向で話がまとまったものと思われる。

2. 本件事業の性格

トルコ仮設住宅村支援事業はNGO神戸の経験・ノウハウを中心に据えて実施されており、その根幹部分が住民の自立支援という考え方である。これはJICAにとって未経験の事業であり、JICA側も相応のノウハウ吸収と理解促進が必要であるが容易でない。現在の事業はNGO独自の部分、外務省JICA独自の部分、双方の共通する部分から構成されていると思われるが、それぞれのとる手法が全体効果を低減させないよう相互の理解促進が不可欠である。例えば、集会所建設にしても単体の事業ではなく、住民自立支援の方向性を踏まえて慎重に実施される必要がある。従って、日本及びトルコにおいて理解促進を進めるための何らかの仕組みを考えておく必要がある。

NGO神戸とその関連NGOは地震以降の緊急支援活動でデリンジェ、ドズジェ等においてテント村の時期から協力を行っており、住民側の代表に自立の方法を指導しながら自主運営を行わせてきており、約8ヶ月の住民側の努力を評価してから数百万円規模で集会所設置などの具体的な行動を起こした。こうした経緯から日本のNGOが撤退した後も自立運営の基礎を築くことが出来たとしている。一方、日本村については我が国政府が仮設住宅を提供し、建設支援を行い、トルコ側が仮設住宅村の管理人を任命した後に住民支援を行う形となったため、採りうる手法に制約がかかっていると言える。従って、今後は日本側関係者間で事業の目的と考え方についてより深い議論と理解促進を行った上で具体的な行動に移る必要性を強く感じている。

3. 竹山専門家の所管業務（案）

竹山専門家の所管事項は、以下の内容を想定している。

- 1) 日本大使館等との連絡調整業務、特に日本村集会所建設に関して草の根無償資金協力が進む場合は、その要請取り付けから、大使館との契約のセット、進捗管理、竣工検査立ち会い、維持管理についての監視、等が重要となる。
- 2) トルコ政府側との交渉、
- 3) 本仮設住宅内におけるスモールビジネス、ベンチャービジネスのインキュベータープランをNGOが推進する際に、現地の産業界や地元行政との調整・協力体制を構築しつつ側面支援・推進すること、
- 4) サカリヤ大学を委託相手に想定しているサカリヤ県産業の労働需要調査の監督
- 5) その他 NGO活動の側面的な支援、大使館・JICA事務所への情報支援・調整業務

2000年5月 事前調査を受けた住民支援プラン原案 事業リスト

早期に立ち上げる事業

(1) 子供支援

ボスボラス大学教育スタッフ

- 1) 就学前児童に対する保育活動
- 2) 小学生対象の学童保育的活動
- 3) ボランティアリーダー、コーディネーター養成プログラム
- 4) 「心の郵便局」のボランティア配達員確保

(2) 女性の自立支援とメンタルケア相談事業

- 1) 手芸品・伝統工芸品づくり作業所設置

CYDDとの提携

またパソコン教室 入門コースも検討

- 2) メンタルケア相談所
- 3) 母親教室等セミナーによる予防医学・保健衛生啓発

CYDDまたはCCCとの提携

(3) 「暮らしの実態把握」活動（戸別訪問）：阪神・淡路大地で実践した“つぶやき収集”（資料2参照）

手法を取り入れた活動の実践

(4) 「暮らしのデザイン」設計チーム形成準備プラン：トルコ側専門家等による中間支援組織、

住民との橋渡し、住民への個々の問題への対策指導、CCCとの連携

(5) リハビリテーション・チームの形成準備

2000年後半から2001年に開始する事業

(6) 仮設住宅内コミュニティ開発プログラム

- 1) 自治会づくりサポート

2) テーマ別対策委員会の設置

子供支援委員会

女性支援委員会

就業支援委員会

ボランティア委員会

イベント実行委員会（文化交流など）

3) 女性の集会所づくり

共同洗濯所、集会所

4) 「心の郵便局」の設置

5) ボランティアセンター設置

同時にボランティアリーダー養成講座の企画・実施

6) 常設バザール開設

1周年のイベントは現地に合わず実施断念

住民手芸品の販売

7) 文化交流、スポーツ交流

日本語教室、トルコ語教室、サッカー交流試合、音楽・芸術交流

(7) 仮設住宅内小ビジネス・ベンチャービジネス支援 失業対策

- 1) 職業訓練プログラム

MEKSAとの提携

- 2) Tシャツ、プリント工房

トルコで作って日本で販売

- 3) 仮設での製造品の販売促進活動
- 4) 家具製造等 日本との技術交流 雇用確保
- 5) 各種セミナー
MEKSAのプラン作成
- (8) 仮設住宅メンテナンス
- (9) 図書館の設置

以上

MEKSAによる職業訓練プログラム

2000年8月10日

調査団

この情報は2000年8月にJICAトルコ事務所がMEKSAアンカラから聞き取った内容と、更に8月上旬に調査団がMEKSAサカリヤから聞き取った情報をまとめたものである。

全体構想

全体目的：地震被災民の職業能力の向上と就労能力の確保

資金提供：国家政府（社会福祉省？）

協力母体：サカリヤ県、MEKSA、社会福祉省

FS調査実施：1999年11月11日開始 MEKSAサカリヤからの聞き取りによると報告書はなく社会福祉省の職員が聞き取りを行っただけであり、その結果をまとめてMEKSAとの契約（Protocol）として成文化した由。

つまり、産業サイトの労働需要調査を実施しておらず対象県での建設需要の伸びとオフィス要員の需要に限局してコースメニューを決め、仮設住民に聞き取りを行い、コースの設定数を決めたというやり方である。

MEKSAとの契約：2000年3月1日 MEKSAとサカリヤ県の契約

訓練実施期間：1年間

対象人口（当初）：ヤロワ、コチャエリ、サカリヤ、ボル、ドウウジェの5県合計16000人対象

修正目標：サカリヤ県 3200人対象（被災民） サカリヤ以外の地域での職業訓練は実施していないかまたは情報がない（MEKSAサカリヤ）

MEKSAサカリヤ・プログラム

予算：当初：1年間サカリヤだけで 440,000,000,000TL（約 7700万円）

修正：1年間 サカリヤだけで 220,000,000,000TL（約 3860万円）

目標：サカリヤ県 3200人対象（被災民）、この数字についてはどのようにして決めたのか判明していない。

2000年6月での応募状況

コース	女性応募	男性応募	合計応募者	受講者	卒業者
電気工事	4	223	227	120	71
煉瓦積み 左官		138	138	51	48
タイル工事		141	141	NA	NA
建築塗装	1	103	104	21	17
衛生設備 トイレ等		117	117	NA	NA
溶接		91	91	NA	NA
木工		40	40	NA	NA
鉄筋コンクリの型枠工事		15	15	NA	NA
鉄筋工事		15	15	NA	NA
オフィスワーク	997	897	1894	160	140
合計	1002	1780	2782	352	258

上記の数字はおそらく住民聞き取り結果からまとめた「限定10コース」への希望者数であろう。

この後、MEKSAサカリヤは住民に正式応募登録をさせており、各仮設住宅からの応募総数は1206人に減少している。現象の理由は不明。更に、元の応募者数が15人しかない鉄筋コンクリート工事の型枠工事、鉄筋工についてはコースが設定されなかった可能性あり。労働需要調査の面、就業希望者の調査の双方について不十分な点が予想される。

MEKSAサカリヤでは各県に対して最も早くコースが開設されたが、その内容は、2カ所でのコ

ースである（それぞれ4コース、2コース）。なお、もう一カ所でのコースも計画されているようである。

第一コース

Demakkiri デウナキリ仮設住宅村（もとはテント村 仮設に移住）

位置： アダバザリから車で40分の農村部

地域で最大規模の仮設住宅村である。

集会所は軍が275平米のものを7棟建設した。その2棟をMEKSAプロジェクトに提供している。

電気工事 煉瓦積み左官 の2コース

（写真 省略）

第2コース

Zirai Donatim の市民センター（ZD）

位置： アダバザリ市域

Zirai Donatim は元々 農業技術指導用の施設 これを改装。

部屋を改装して4コース出来るようにした。

オフィスワーク、タイル工事、塗装、衛生設備、4コースを開始。

オフィスワークコースは、パソコンを使った経理業務の訓練、21台のPCを設置。

カフェ、レストラン、キッチン併設。

（写真 省略）

現 状

2000年8月までに 3200人のうち、534人が登録、463人が受講、400人が卒業。（6月までのデータでは女性144名と男性、200名が参加。）

2000年8月時点の参加者

コース	コース時間	期間	参加者人数	場所
煉瓦積み 左官	160	4/15-6/4	20	デウナキリ
電気工事	160	4/15-6/4	20	デウナキリ
電気工事	160	5/8-6/30	20	デウナキリ
電気工事	160	5/8-6/30	20	デウナキリ
電気工事	160	5/22-7/16	34	デウナキリ
煉瓦積み 左官	160	5/22-7/16	40	アダバザリ市内
オフィスワーク	160	5/22-7/16	40	アダバザリ市内
オフィスワーク	160	5/22-7/16	40	アダバザリ市内
オフィスワーク	160	5/22-7/16	40	アダバザリ市内
オフィスワーク	160	6/10-7/30	20	デウナキリ
建築塗装	120	6/10-7/30	20	アダバザリ、DYO社
合計			314	

注：アダバザリ市内とは 元農業訓練センターの Zirai Donatim の市民センター（ZD）のこと。

DYO社はイスタンブールの塗装企業で、ここで実習を数日間行う目的。実習込みのコースが最下段。

2000年6月時点で 114名が5コースに参加。94名が終了し修了証書を発行、その80%（70名程度）が就職。

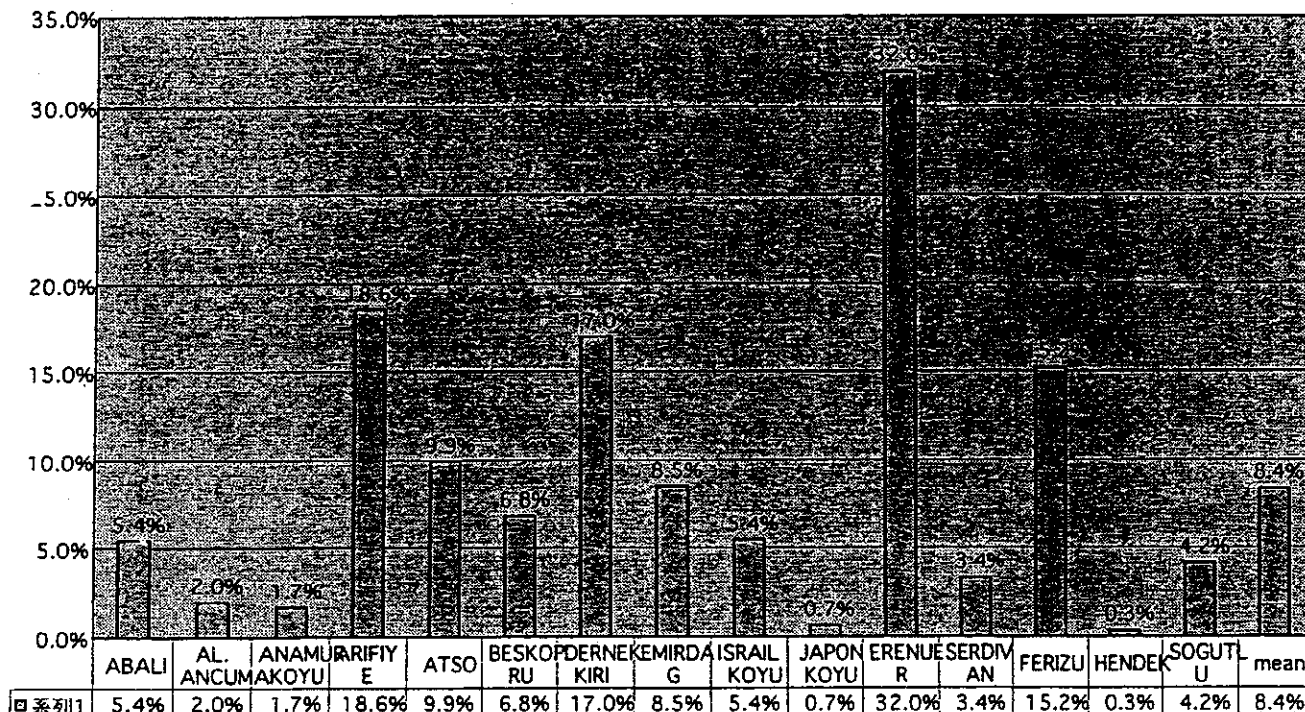
サカリヤ仮設日本村の参加状況

サカリヤ県の仮設住宅からの参加（登録）状況は次のように表される。なお、前述のように応募登録総数は1206人に減少している。設定コースも8コースに減少。

サカリヤ県の仮設住宅の世帯数は、把握されている分で9972世帯である。このほかに政府が整備した仮設住宅以外の世帯が含まれている様子である。

一方、MEKSAの職訓プログラムに応募し登録された人数は、全体で1206人である。但し、世帯数の把握されていない地区の人数が370人あり、これを差し引くと836人である。世帯から世帯主1人が職業訓練に参加すると仮定して、各仮設村について世帯数と応募数の比率をとると、下図のようになる。日本村はたった0.7%しか応募しておらず、平均値の8.4%に比べて圧倒的に低い。ドイツ村は2.0%、イスラエル村は5.4%である。

percentage of applicants / h.holds



MEKSA 職訓プログラムの職種構成

MEKSAの計画している職訓プログラムは8職種あるが、応募者、登録者の構成はかなり偏っているように見える。まず、オフィスマネージメントの職訓が58%あること、残りの7職種で42%ということである。

MEKSAによると、オフィスコースは字が読める高卒、大卒程度の学歴の人を対象とするようである。一方、のこりの職種は、電気工事、煉瓦積み・左官、タイル工事、建築塗装、衛生設備・トイレ等、溶接、木工、鉄筋コンクリの型枠工事、鉄筋工事であり、全て建設業の職種であり、対象とする研修員は小学校卒、またはそれ以下、という説明を聞いている。

この偏りは、コースが開始されて数カ月しか経っていないことも要因として考えられようが、全期間1年間のプログラムとしては、この偏りは大きくは動かない可能性もある。

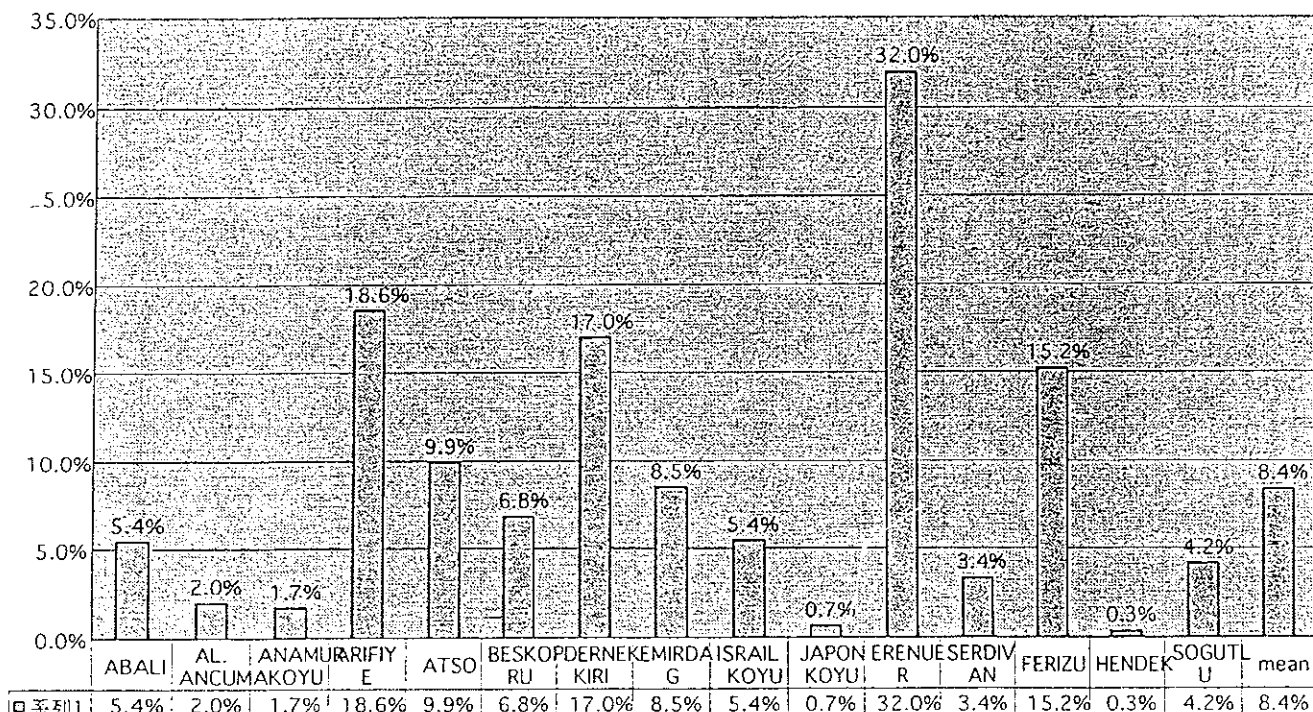
問題は、設定された職訓コースが、1) 産業の労働需要にマッチした職種でその能力開発目標レベルが合っているか、2) 地震被災住民支援という目的に照らして公平に職業への道を開いているか、3) 卒業者の就業を確保するため採用側の要求に合った訓練を計画しているか、の3点であろう。

サカリヤ県の仮設住宅からの参加（登録）状況は次のように表される。なお、前述のように応募登録総数は1206人に減少している。設定コースも8コースに減少。

サカリヤ県の仮設住宅の世帯数は、把握されている分で9972世帯である。このほかに政府が整備した仮設住宅以外の世帯が含まれている様子である。

一方、MEKSAの職訓プログラムに応募し登録された人数は、全体で1206人である。但し、世帯数の把握されていない地区の人数が370人あり、これを差し引くと836人である。世帯から世帯主1人が職業訓練に参加すると仮定して、各仮設村について世帯数と応募数の比率をとると、下図のようになる。日本村はたった0.7%しか応募しておらず、平均値の8.4%に比べて圧倒的に低い。ドイツ村は2.0%、イスラエル村は5.4%である。

percentage of applicants / h.holds



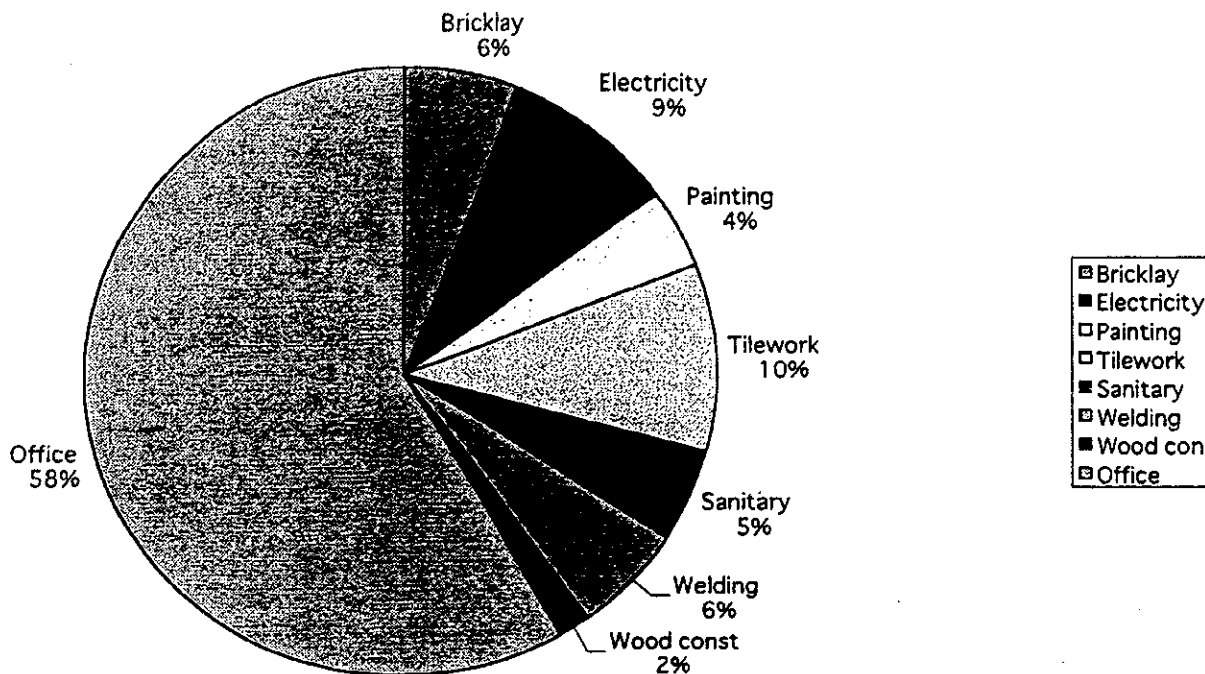
MEKSA 職訓プログラムの職種構成

MEKSAの計画している職訓プログラムは8職種あるが、応募者、登録者の構成はかなり偏っているように見える。まず、オフィスマネージメントの職訓が58%あること、残りの7職種で42%ということである。

MEKSAによると、オフィスコースは字が読める高卒、大卒程度の学歴の人を対象とするようである。一方、のこりの職種は、電気工事、煉瓦積み・左官、タイル工事、建築塗装、衛生設備・トイレ等、溶接、木工、鉄筋コンクリの型枠工事、鉄筋工事であり、全て建設業の職種であり、対象とする研修員は小学校卒、またはそれ以下、という説明を聞いている。

この偏りは、コースが開始されて数カ月しか経っていないことも要因として考えられようが、全体期間1年間のプログラムとしては、この偏りは大きくは動かない可能性もある。

問題は、設定された職訓コースが、1) 産業の労働需要にマッチした職種でその能力開発目標レベルが合っているか、2) 地震被災住民支援という目的に照らして公平に職業への道を開いているか、3) 卒業者の就業を確保するため採用側の要求に合った訓練を計画しているか、の3点であろう。



MEKSAプログラムの実施前の調査が手薄らしいことは本日の調査でおおよそ予想が付くし、報告書もないため（2000万円のプログラムを開始することに対して準備が不十分の感あり）どのような意図によって計画されたかは判然としない。

補足調査の必要性の検討

アダバザリにある日本村では比較的貧困の人が多く、比較的裕福な世帯とそうでない世帯の交流が少ないことなどが指摘されている。失業者数は約半数であり、就業意欲は明確でない。産業側の労働需要の情報やもっと具体的な求人情報はあまり住民には伝わっていないことが報告されている。こうした傾向が他の仮設住宅村にもあって、自立復興が容易でない事情があるとしたら、日本村の範囲を超えてもう少し広い範囲での雇用対策を検討する必要もあるかもしれない。

日本村の雇用対策のみ取り扱うことは是非の議論があろうが、少なくともサカリヤ県周辺の産業労働需要がどういう状態であり、どういった努力をすれば就業につながるかという情報は、住民の主体的な生活向上意欲と大きく関係していることは十分確からしいと言える。

以上

補足：仮設現場での職業訓練

MEKSAによると、最初にコースが行われたティツクリでは仮設現場で職業訓練を実施した。軍が整備した大型集会施設が7棟もあったためであるが、仮設住民はあまり応募しなかったようである。理由としては、町中に出て行って研修を受ける方が買い物や気晴らしといった点で住民の希望に沿っていること、MEKSAが交通費、給食、作業衣を提供しており、バスで出かけるに不都合はないこと、を挙げている。このことから日本村での職訓を考えると必ずしも現場に施設を持つことが不可欠ということにはならない可能性がある。今後、注意すべき要点である。